

## 【第3回】新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査 結果報告

### 【調査目的】

新型コロナウイルス感染症により、幅広い業種の経済活動に悪い影響が及んでいる。そこで、当所会員企業を中心にアンケートを実施し、その結果をもとに今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和2年5月22日(金)～29日(金)

【調査対象】 当所会員企業等を中心に1,800社を任意抽出

【調査方法】 FAXによる送付および回収、インターネット上での回答

【回答企業】 418社(回答率 23.2%)

### 属 性

#### <業種>

| 項目                | 回答数 | %      |
|-------------------|-----|--------|
| 製造業(機械・金属・電気)     | 47  | 11.2%  |
| 製造業(繊維・化学・医療・化粧品) | 46  | 11.0%  |
| 製造業(食品)           | 23  | 5.5%   |
| 建設業               | 41  | 9.8%   |
| 小売業・卸売業           | 126 | 30.1%  |
| 宿泊業               | 10  | 2.4%   |
| 飲食業               | 26  | 6.2%   |
| その他サービス業          | 58  | 13.9%  |
| 運輸業               | 25  | 6.0%   |
| 金融・保険・通信・情報       | 16  | 3.8%   |
| 合 計               | 418 | 100.0% |

#### <従業員数>

| 項目       | 回答数 | %      |
|----------|-----|--------|
| 5名以下     | 64  | 15.3%  |
| 6～20名    | 128 | 30.6%  |
| 21～50名   | 111 | 26.6%  |
| 51～100名  | 55  | 13.2%  |
| 101～200名 | 32  | 7.7%   |
| 201名以上   | 28  | 6.7%   |
| 合 計      | 418 | 100.0% |

本調査結果に関するお問い合わせ先

電話：0776-33-8252

福井商工会議所 まちづくり・産業振興課 E-mail:[sangyou@fcci.or.jp](mailto:sangyou@fcci.or.jp)

## 1. 結果概要

### (1) 売上への影響 (4~12ページ)

- ▶ 直近2カ月の売上については81.4%が「減少している」と回答。業種別では「建設業」「金融・保険・通信・情報」で「減少している」との回答が5割程度と比較的少ないものの、それ以外の幅広い業種で8割を超えている。
- ▶ 売上の減少幅については、「20%未満」が39.5%、以下「40%程度」が29.3%と続き、2項目で全体の約7割を占めた。業種別では「宿泊業」「飲食業」の落ち込みが顕著となり、「80%程度」の回答が最も多い。また、従業員数が少ないほど売上の減少額が高い傾向にある。
- ▶ 売上減少がいつまで続くかについては「半年程度」が最も多く35.9%となっている。次に多いのが「わからない」で25.5%、「1年以上」の回答が22.8%と続き、先行きの不透明感が如実に現れている。
- ▶ 半年後（11月頃）の売上については、「悪い（54.5%）」「極めて悪い（10.7%）」の回答で全体の6割を占める。「わからない（17.9%）」の回答も2割近くとなっており、先行きを不安視する声が多い。業種別では「飲食業」で「悪い」「極めて悪い」の割合が高い。

### (2) 運転資金の状況 (13~19ページ)

- ▶ 「約半数の企業で「ある程度の資金準備がある（49.3%）」と回答している。一方で「資金不足が生じ始めている（10.4%）」「資金不足が生じる可能性がある（30.0%）」「危機的な状況にある（3.9%）」といった回答も合わせて4割超となり、資金準備状況は二極化している。
- ▶ 「5名以下」では「危機的な状況にある」「資金不足が生じ始めている」の割合が高いことから、小規模事業者であるほど資金繰りに苦慮していることが浮き彫りとなった。
- ▶ 融資については「行った（行っている）」が46.3%となっており、行った事業所の87.0%が「希望額通り受けられた（受けられる見込み）」と回答している。

### (3) 実施した（実施予定）の新型コロナウイルス対策 (20~21ページ)

- ▶ 事業所が行っている対策として「補助金・助成金の活用」が最も多く、以下「事務所レイアウト変更、感染防止備品等の購入」「営業日・時間の変更、短縮」と続く。国・県・市が策定した支援策などを積極的に活用していることや、国内で発出されていた緊急事態宣言を受けた時間短縮などの動きがみられる。業種別では「宿泊業」「飲食業」で多数の事業所が補助金・助成金を活用しているほか「営業日・時間の変更、短縮」も他業種に比べ高い。

#### **(4) 経営上の不安・懸念事項、今後の企業活動について (22～27ページ)**

- ▶ 経営で不安を感じることで、**「売上（受注・販売・来客）の確保」**が77.9%、以下**「コロナウイルス感染の防止（第2波等）」**が52.9%、**「先が見通せない」**が50.5%と続く。
- ▶ 今後の企業活動について、6割を超える事業所が**「ほぼ平常どおり（コロナ以前）」**と回答している。一方**「事業休止（廃業を含む）を検討する可能性がある」**が5.4%（23社）と回答した事業所があったほか、**「社員の自宅待機を検討する可能性がある」**との回答も25.4%あり、“コロナショック”以前のように企業活動が回復できるかどうか懸念している様子が見える。

#### **(5) 行政へ求める支援策について (28ページ～)**

- ▶ 行政に支援策で強く求める内容は、**「各種減税」**が62.2%で最も多く、次いで、**「補助金の対象要件緩和・手続き簡素化」**が60.5%で多い。また、**「補助金の拡大・充実」**を求める回答も6割近くあり、資金確保に繋がるような施策を期待する声強い。

## 2. 直近2カ月（4月～5月）の売上状況（前年同期比）

直近2カ月の売上については、81.4%の企業が「減少している」と回答、「横ばい」は15.0%、「増加している」は3.6%に留まった。

業種別では「建設業」「金融・保険・通信・情報」で「減少している」との回答が5割程度と比較的少ないものの、それ以外の業種では8割を超えている。また、従業員規模別では「5名以下」で「減少している」との回答が90.0%と最も高い。また、従業員規模が小さくなるほど「減少している」割合が多い傾向にある。

図2-1 直近2ヵ月（4月～5月現在まで）の売上状況

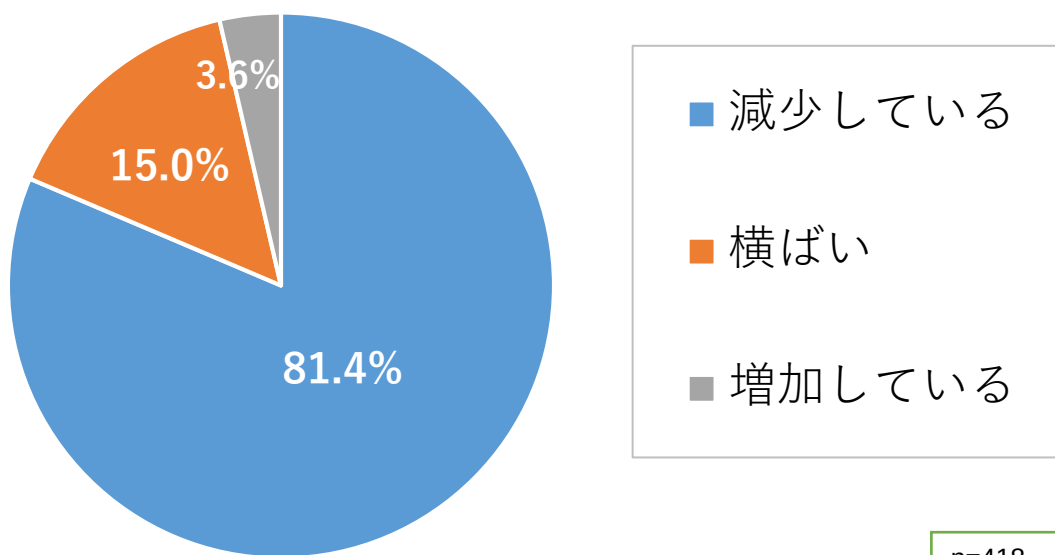


図 2-2 直近 2 カ月（4 月～5 月）の売上状況（業種別）

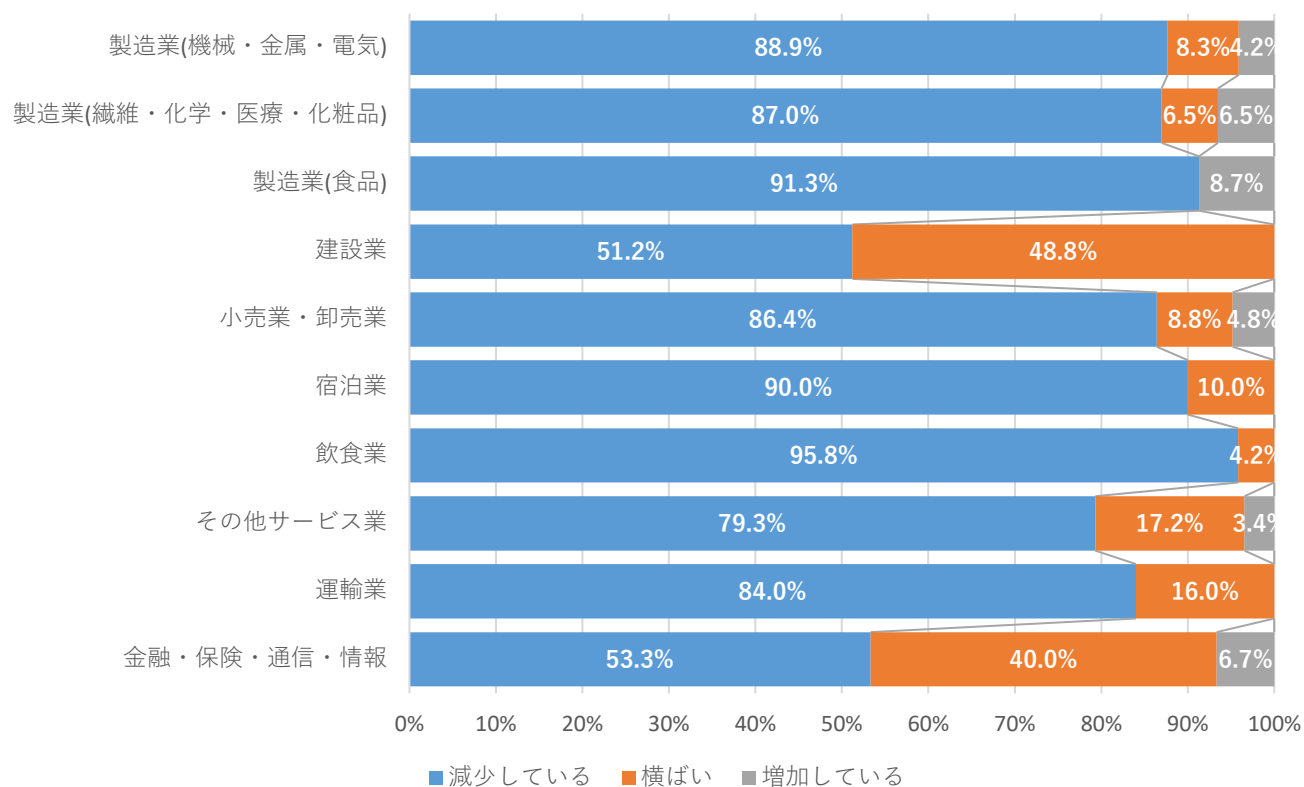
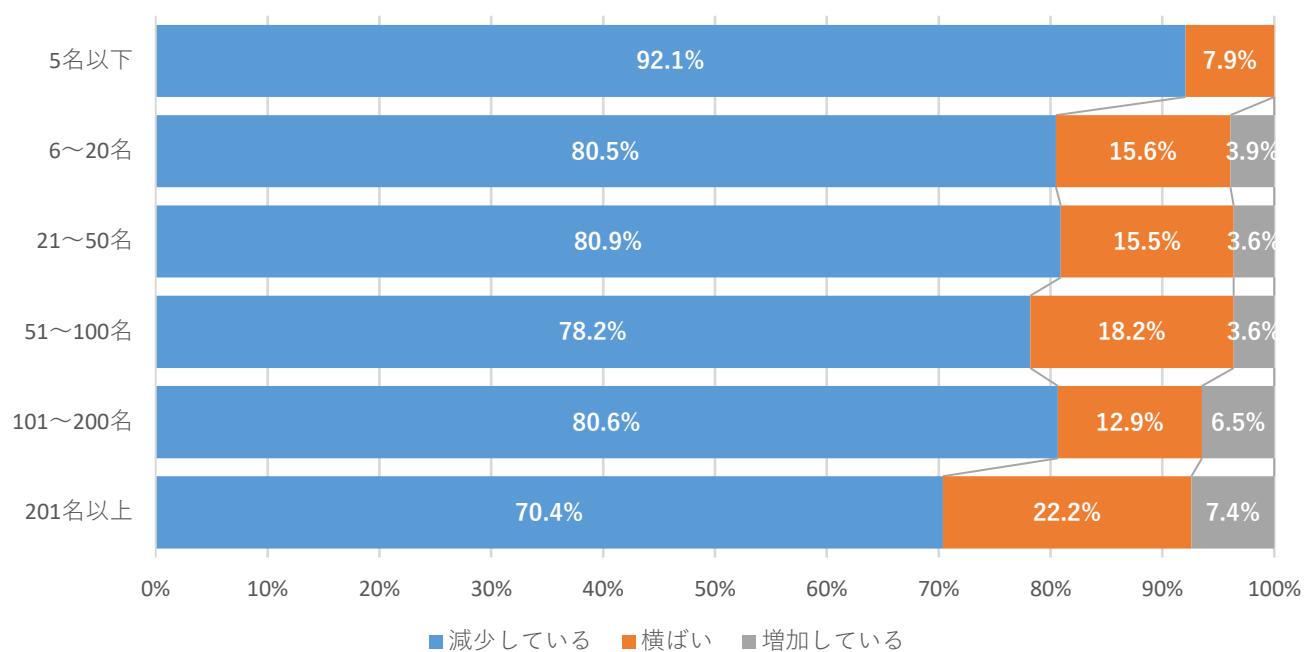


図 2-3 直近 2 カ月（4 月～5 月）の売上状況  
（従業員規模別）

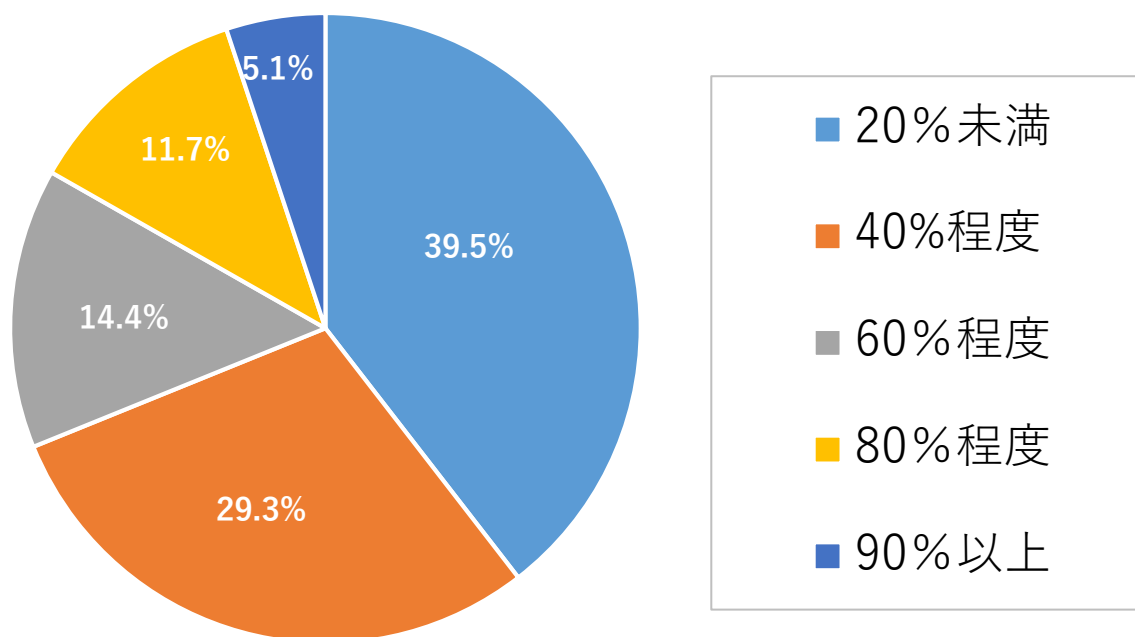


### 3. 売上の減少幅

売上の減少幅については、「20%未満」が39.5%、以下「40%程度」が29.3%と続き、2項目で全体の約7割を占めた。

業種別では「宿泊業」「飲食業」の落ち込みが顕著となり、「80%程度」の回答が最も多い結果となっている。また、従業員規模別では、従業員数が少ないほど「40%程度」以上の回答割合が高いことがわかる。

図 3 -1 売上の減少幅



n=336

図3－2 売上の減少幅（業種別）

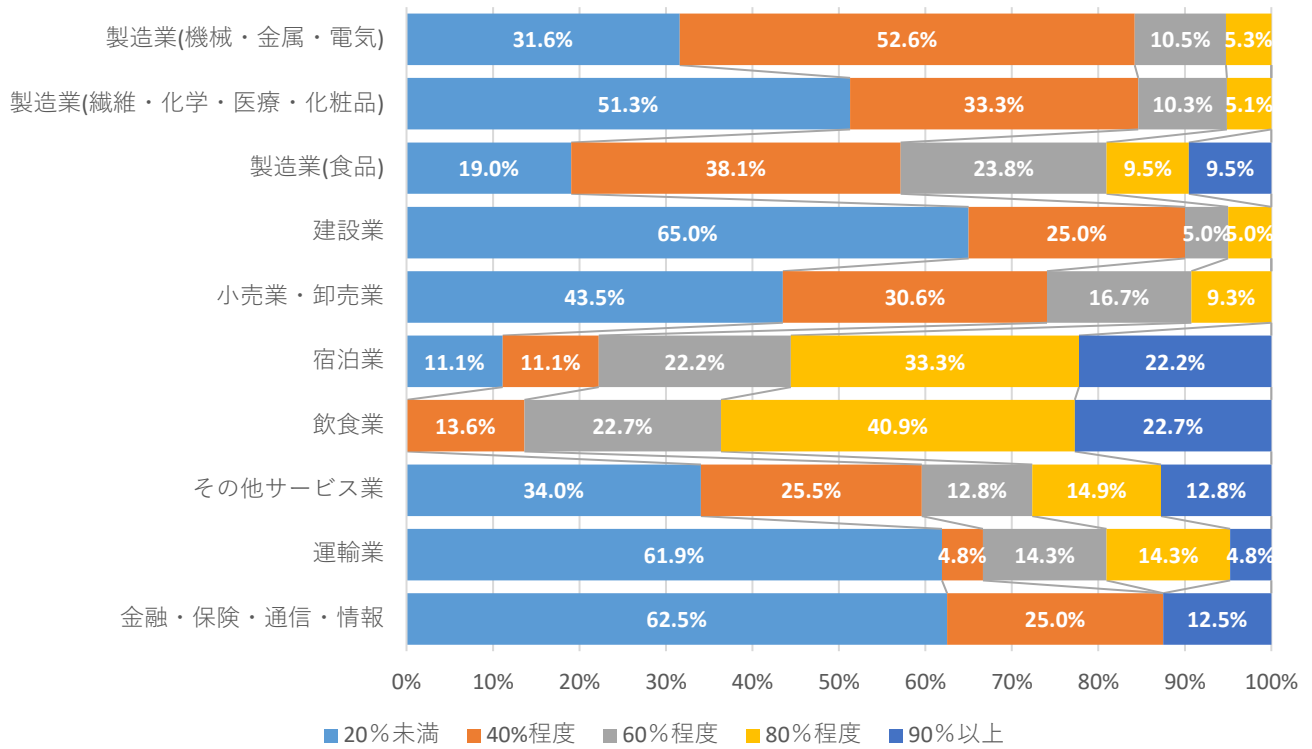
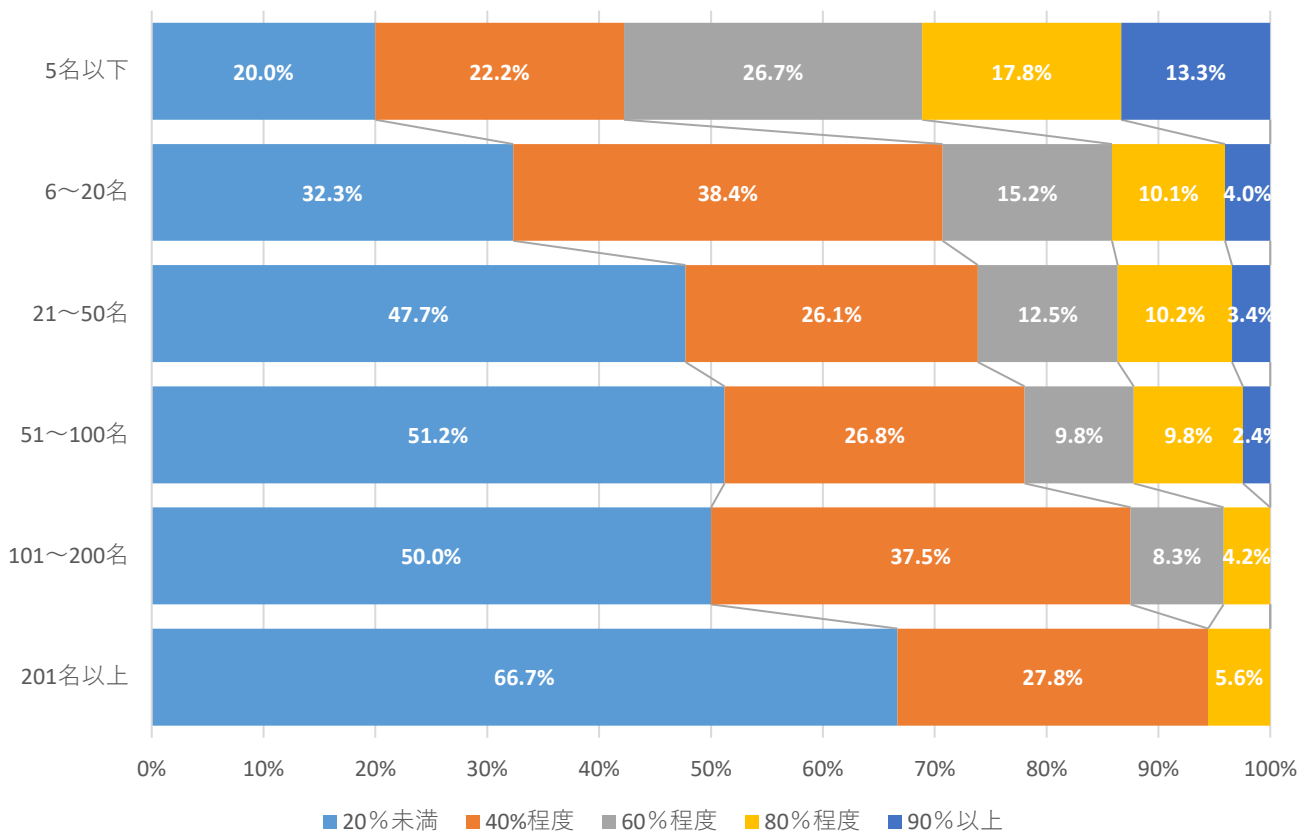


図3－3 売上の減少幅（従業員規模別）



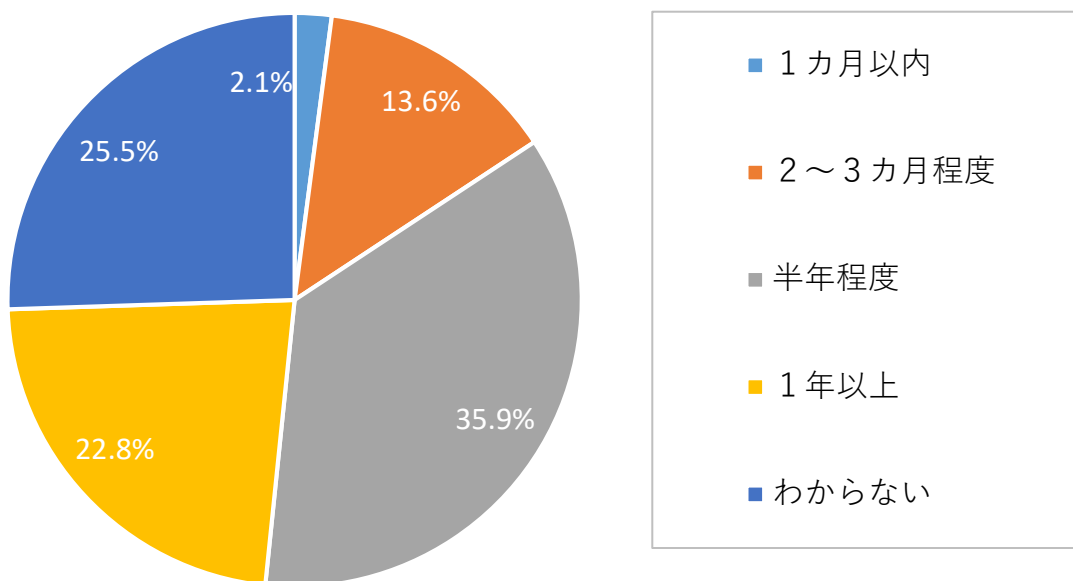
## 4. 売上減少はいつまで続くか

売上減少がいつまで続くかについては、「半年程度」が最も多く35.9%となっている。次に「わからない」との回答が25.5%、「1年以上」との回答が22.8%と続き、先行きの不透明感が如実に現れている。

業種別では「製造業（食品）」で「半年程度」、「宿泊業」「飲食業」では「半年程度」または「1年以上」との回答割合が高い傾向にある。

従業員規模別では「201名以上」で「わからない」の回答が半数近くを占めていた。

図4－1 売上減少はいつまで続くか



n=337



図4-2 売上減少はいつまで続くか（業種別）

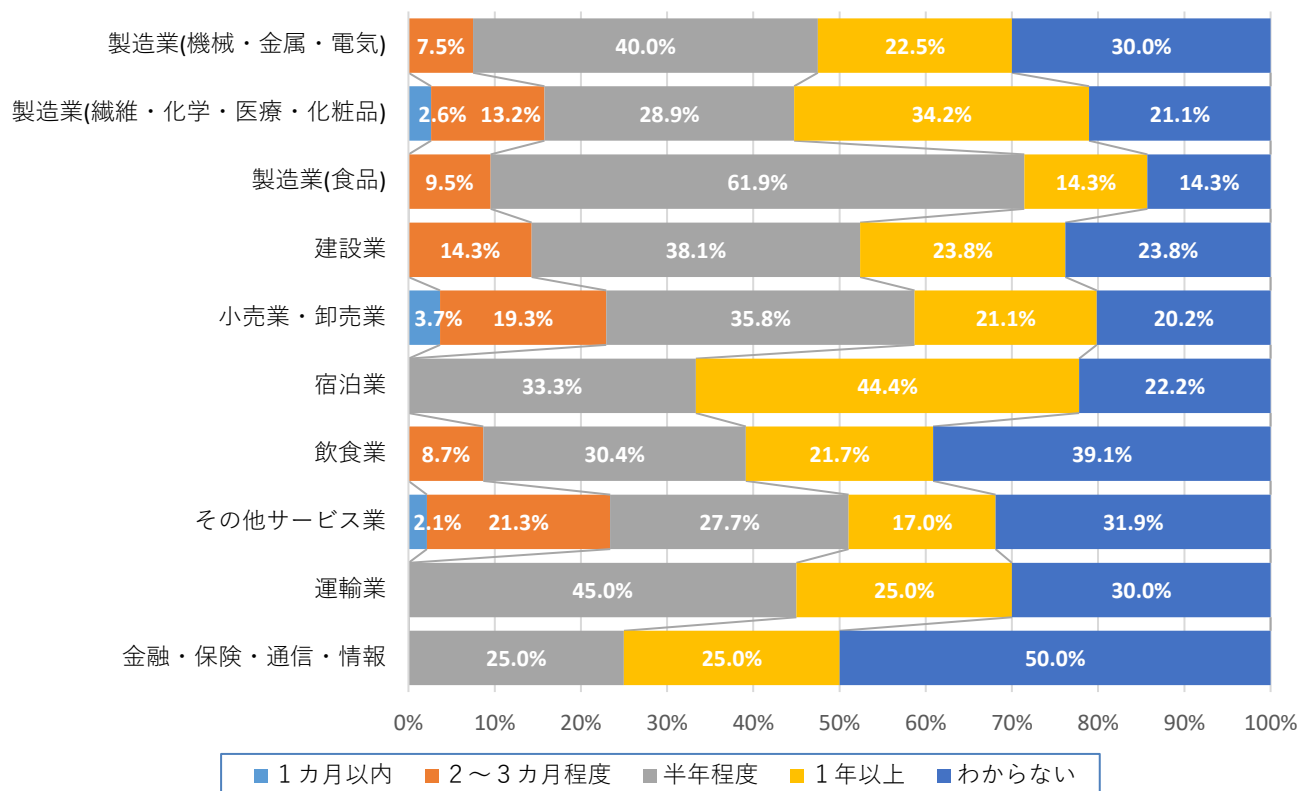
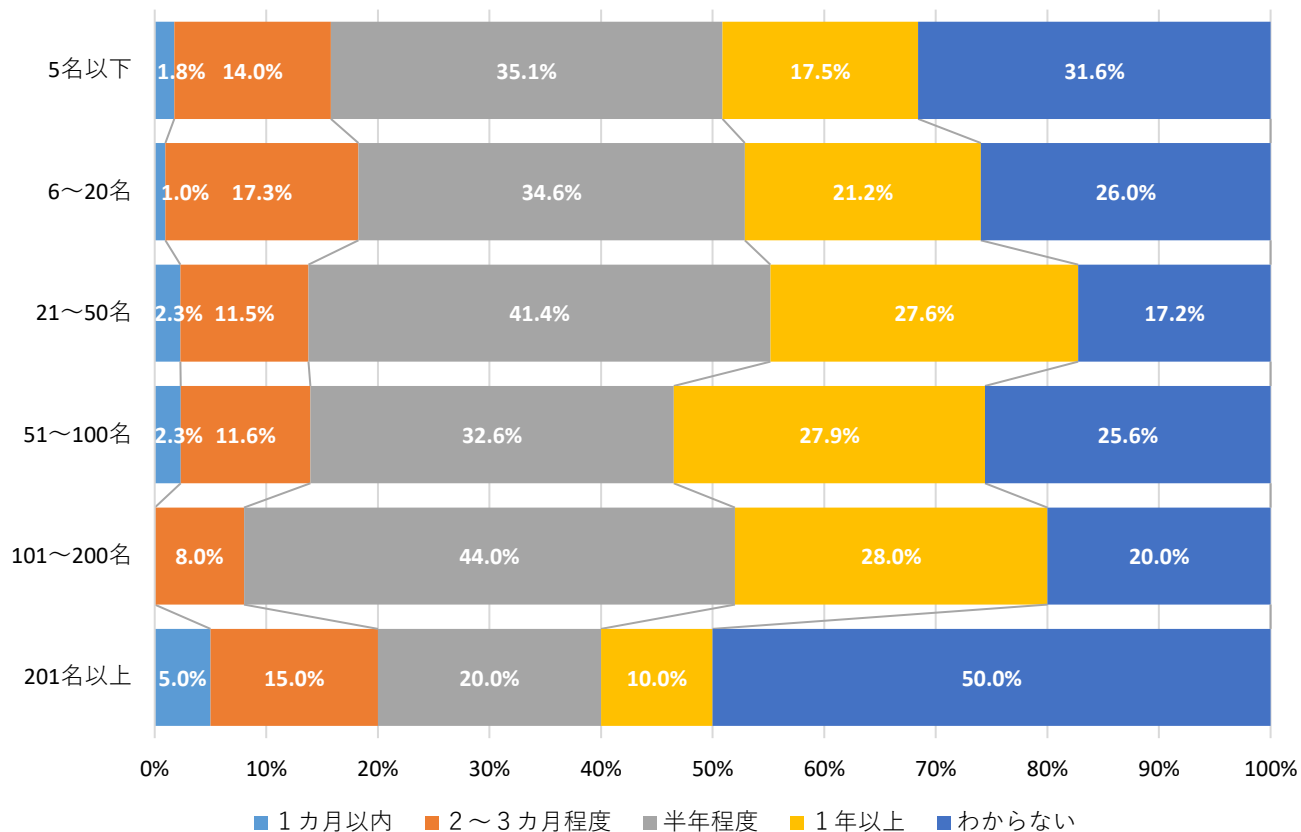


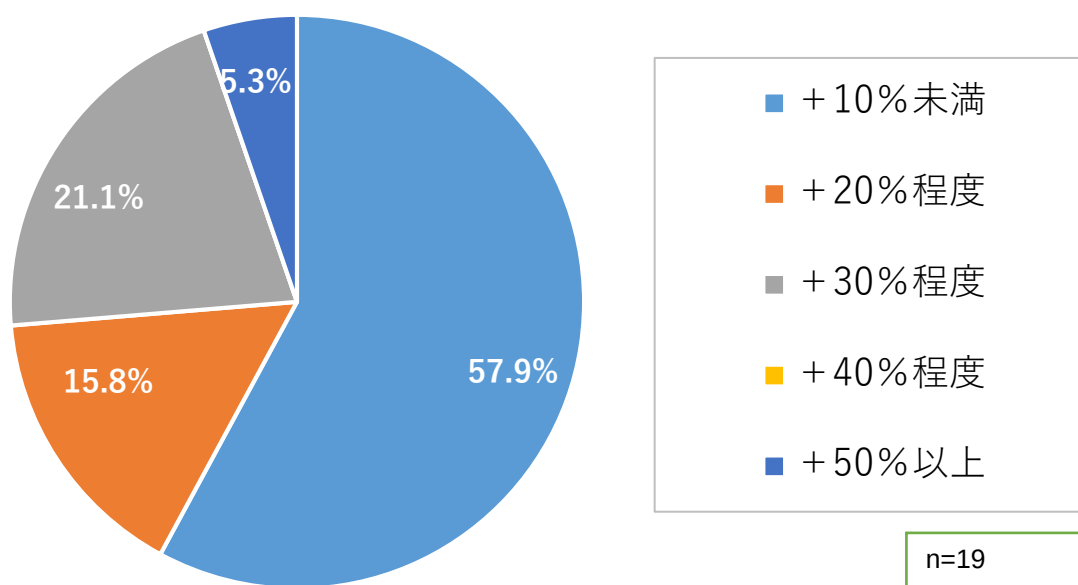
図4-3 売上減少はいつまで続くか（従業員規模別）



## 5. 売上の増加幅（設問2で「増加している」と回答した事業所）

直近2カ月の売上が「増加している」と回答した事業所19社（4.9%）に増加幅を尋ねたところ、半数以上は「10%未満」の増加となっている。

図5 売上の増加幅



## 6. 半年後（11月頃）の売上予測

半年後（11月頃）の売上については、「悪い（54.5%）」「極めて悪い（10.7%）」の回答が全体の6割を占め、「わからない（17.9%）」の回答も2割弱となっており、先行きを不安視する傾向が現れている。

業種別に見ると「宿泊業」「飲食業」で「悪い」または「極めて悪い」の割合が高いほか、「建設業」では「普通」との回答が38.5%と最も多い。「製造業全般」「小売業・卸売業」「金融・保険・通信・情報」で「悪い」との回答が6割を超えた。

従業員規模別では「51～100名」「101～200名」といった規模の大きい事業所で「悪い」との回答が顕著に見られ、「極めて悪い」は「5名以下」での回答が最も多かった。

図 6 - 1 半年後の売上予測

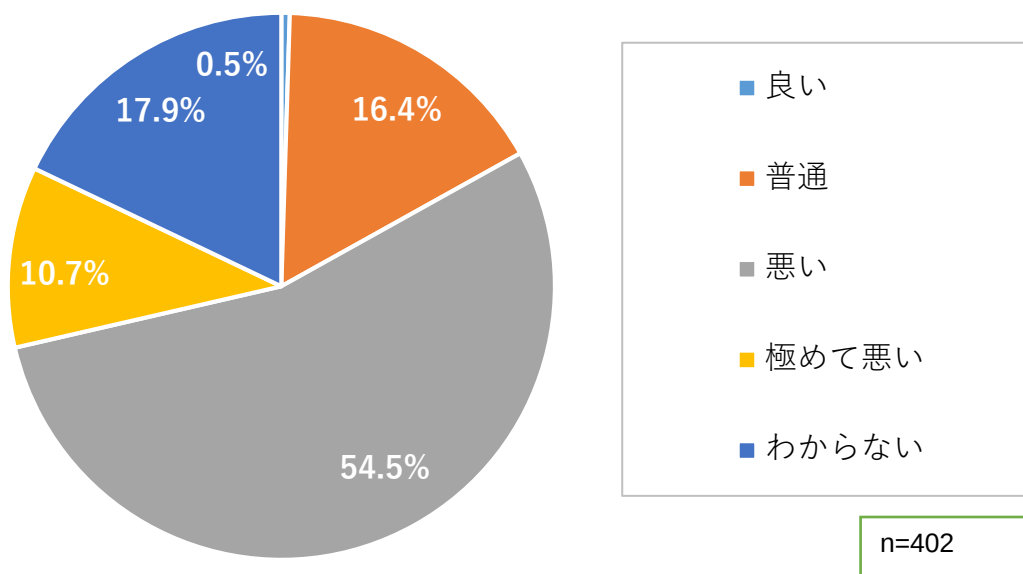


図6－2 半年後の売上予測（業種別）

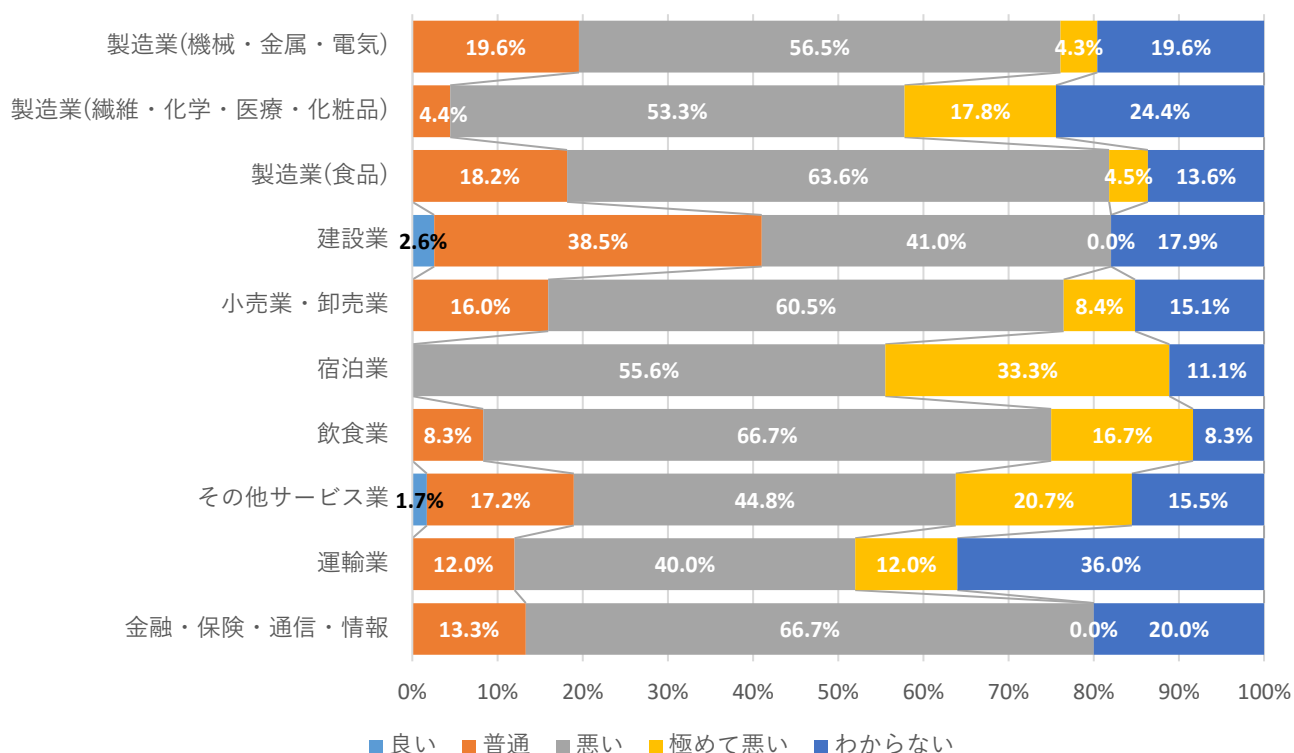
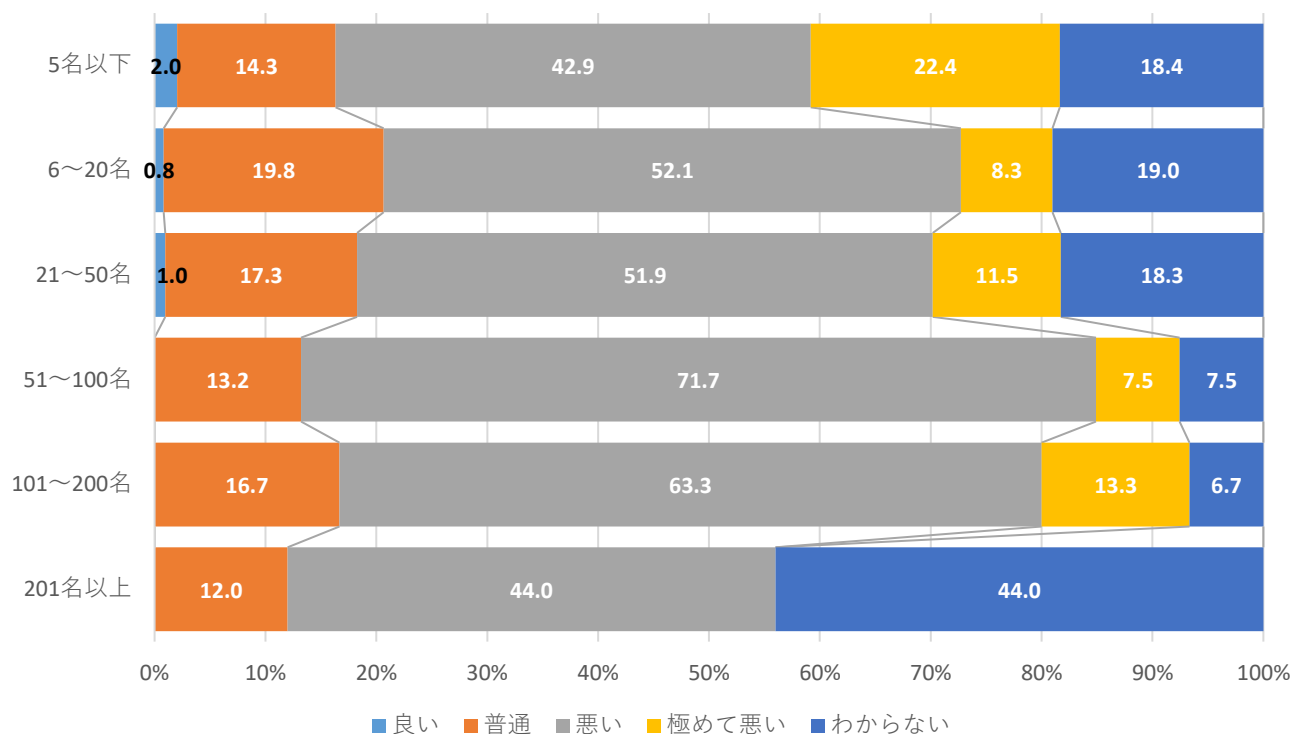


図6－3 半年後の売上予測（従業員規模別）



## 7. 運転資金の状況

運転資金については「ある程度の資金準備がある（49.3%）」が約半数の企業で回答している。一方で「資金不足が生じ始めている（10.4%）」「資金不足が生じる可能性がある（30.0%）」「危機的な状況にある（3.9%）」といった意見も合わせて4割超となり、資金準備状況は二極化している。

業種別では「ある程度の資金準備がある」との回答が「金融・保険・通信・情報」「製造業」で多い。また「資金不足が生じ始めている」との回答は「小売業・卸売業」「飲食業」「その他サービス業」で多く見られた。

従業員規模別では「ある程度の資金準備がある」との回答は従業員規模が大きいほど多く、「5名以下」では「危機的な状況にある」「資金不足が生じ始めている」の割合が高いことから、小規模事業者であるほど資金繰りに苦慮していることが浮き彫りとなった。

図7－1 運転資金の状況

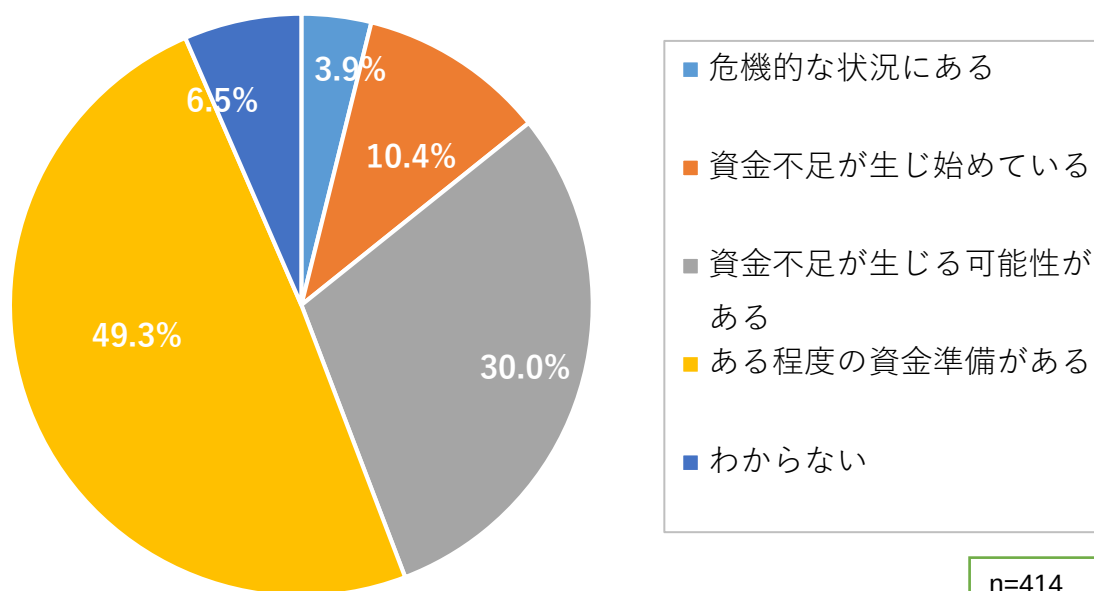


図 7-2 運転資金の状況（業種別）

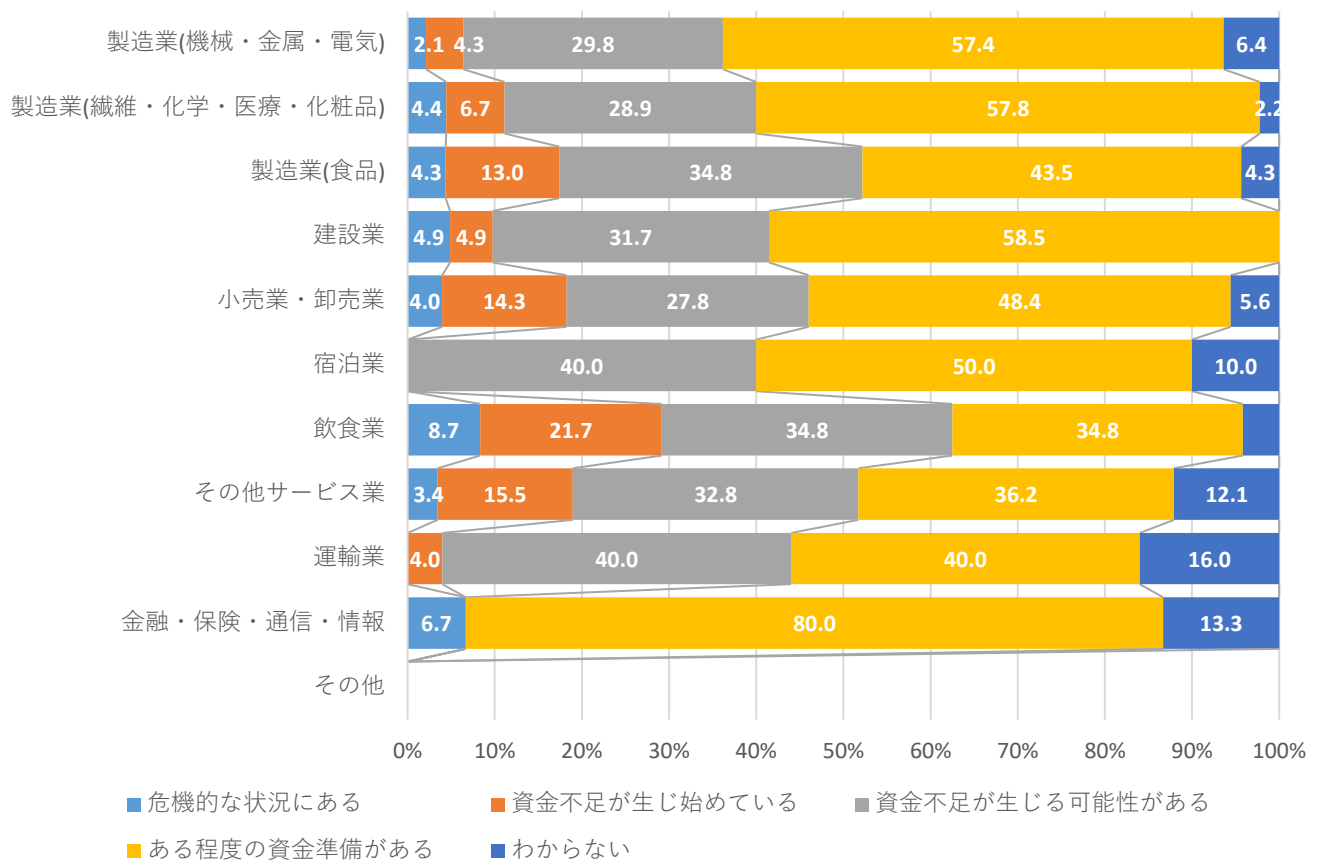
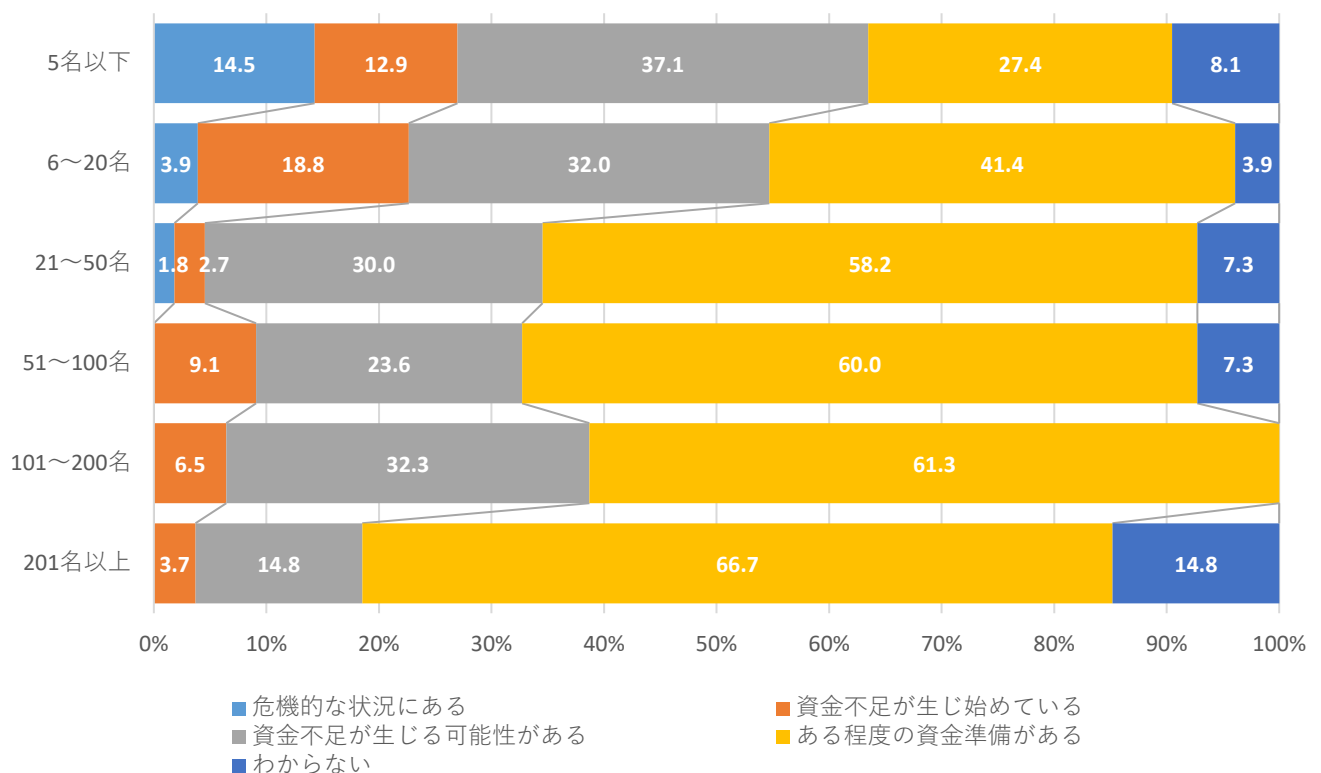


図 7-3 運転資金の状況（従業員規模別）



## 8. 融資申込について

融資申込については、「行った（行っている）」が46.3%となっており、「製造業（食品）」「飲食業」において特に割合が高くなっている。また、従業員規模別では「6～20名」で「行った」の回答が「行わなかった」の回答数を上回った。

図 8 - 1 融資申込について

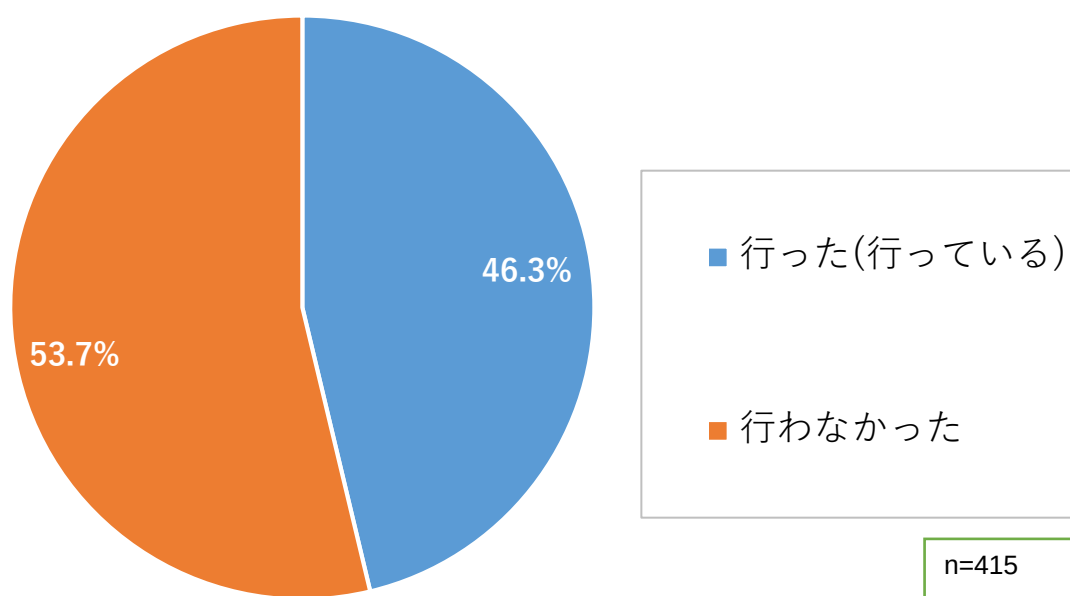


図 8 - 2 融資申込について（業種別）

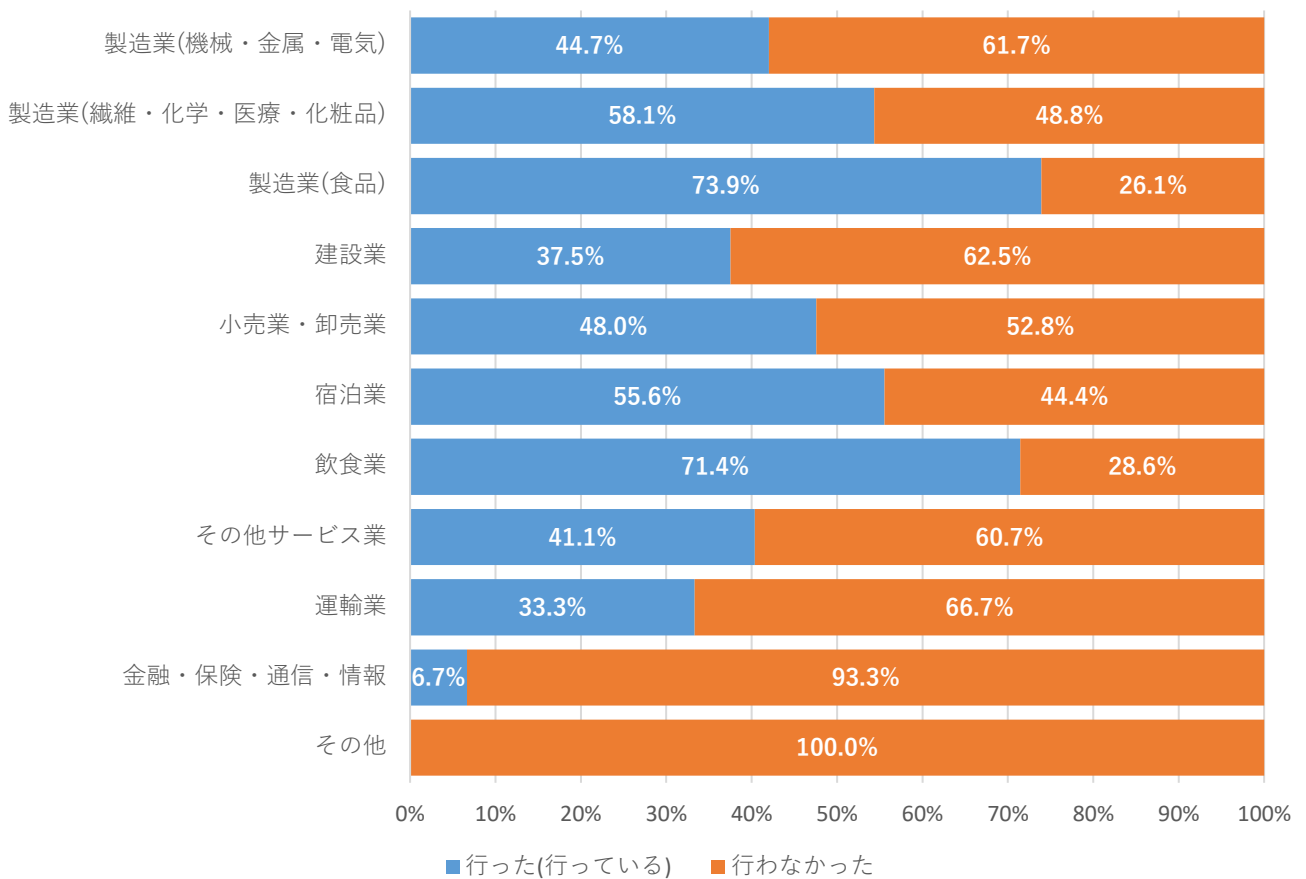
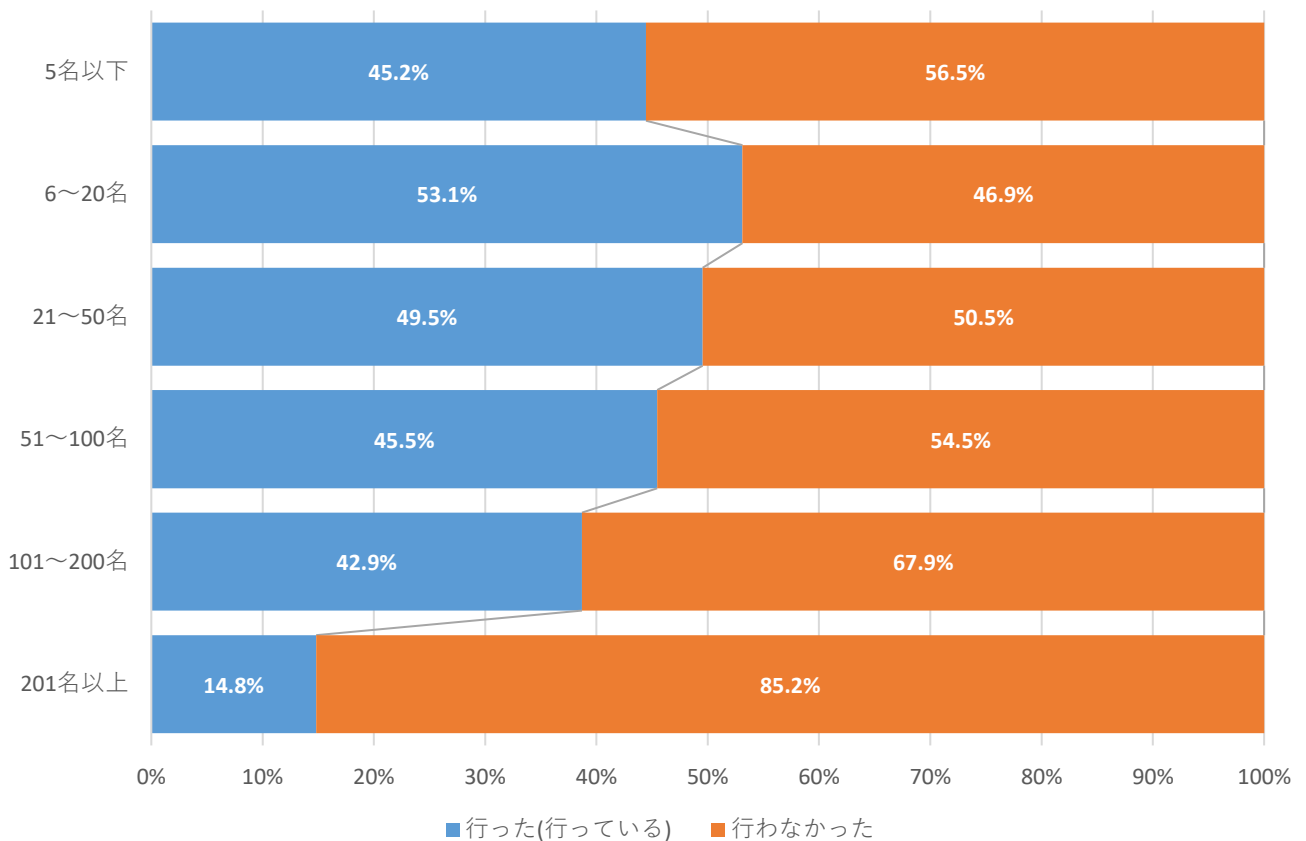


図 8 - 3 融資申込について（従業員規模別）

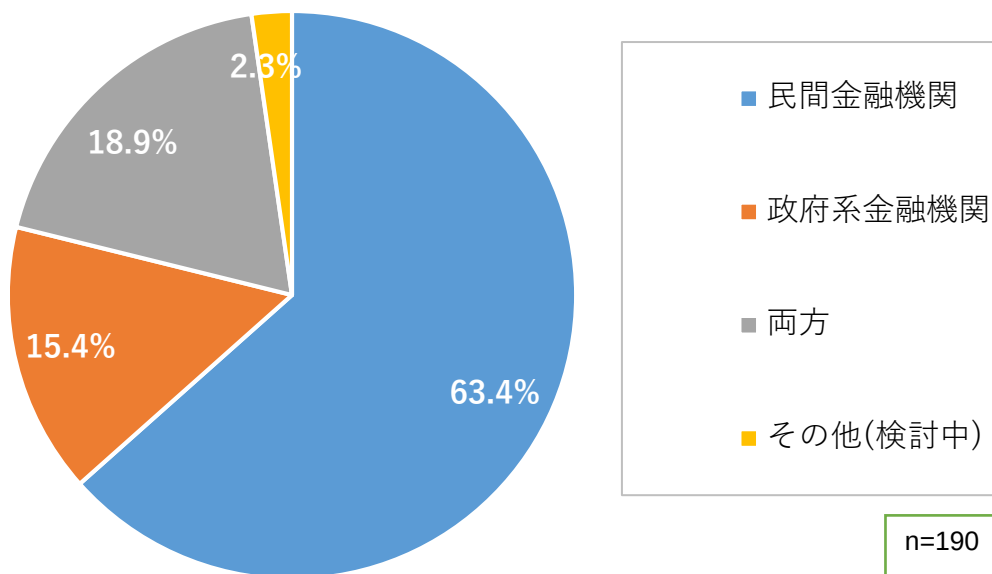




## 9. 融資申込先

融資申込先については「民間金融機関」が6割を超え、「政府系金融機関」「両方」との回答が18.9%あり、「民間金融機関」の利用が進んでいる結果となっている。

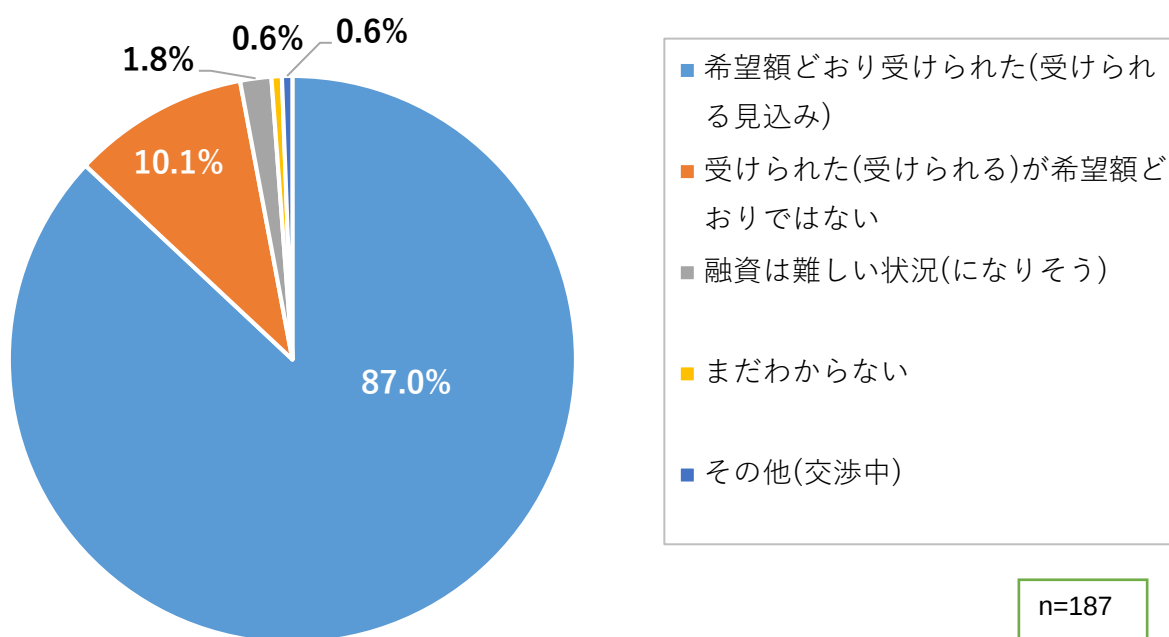
図9 融資申込先



## 10. 融資は希望どおり進んだか

融資については「希望額通り受けられた（受けられる見込み）」が87.0%と大勢を占める。また「受けられたが希望額通りではない」という回答は10.1%で「融資は難しい状況」との回答が1.8%となっている。

図10-1 融資は希望どおり進んだか



## 1 1. 実施した（または実施予定）新型コロナウイルス対策（複数回答）

事業所が行っている対策として「補助金・助成金の活用」が最も多く60.4%、「事務所レイアウト変更、感染防止備品等の購入」が45.0%、「営業日・時間の変更、短縮」が44.5%と続いた。国・県・市が策定した支援策などの活用や、国内で発出されていた緊急事態宣言による時間短縮などの動きが見られる。業種別では「宿泊業」「飲食業」で多数の事業所が補助金・助成金の利用をしているほか「営業日・時間の変更、短縮」も他業種に比べ高い。「金融・保険・通信・情報」では「事務所レイアウト変更、感染防止備品等の購入」の回答割合が高い。

図 1 1-1 実施した（または実施予定）  
新型コロナウイルス対策（複数回答）

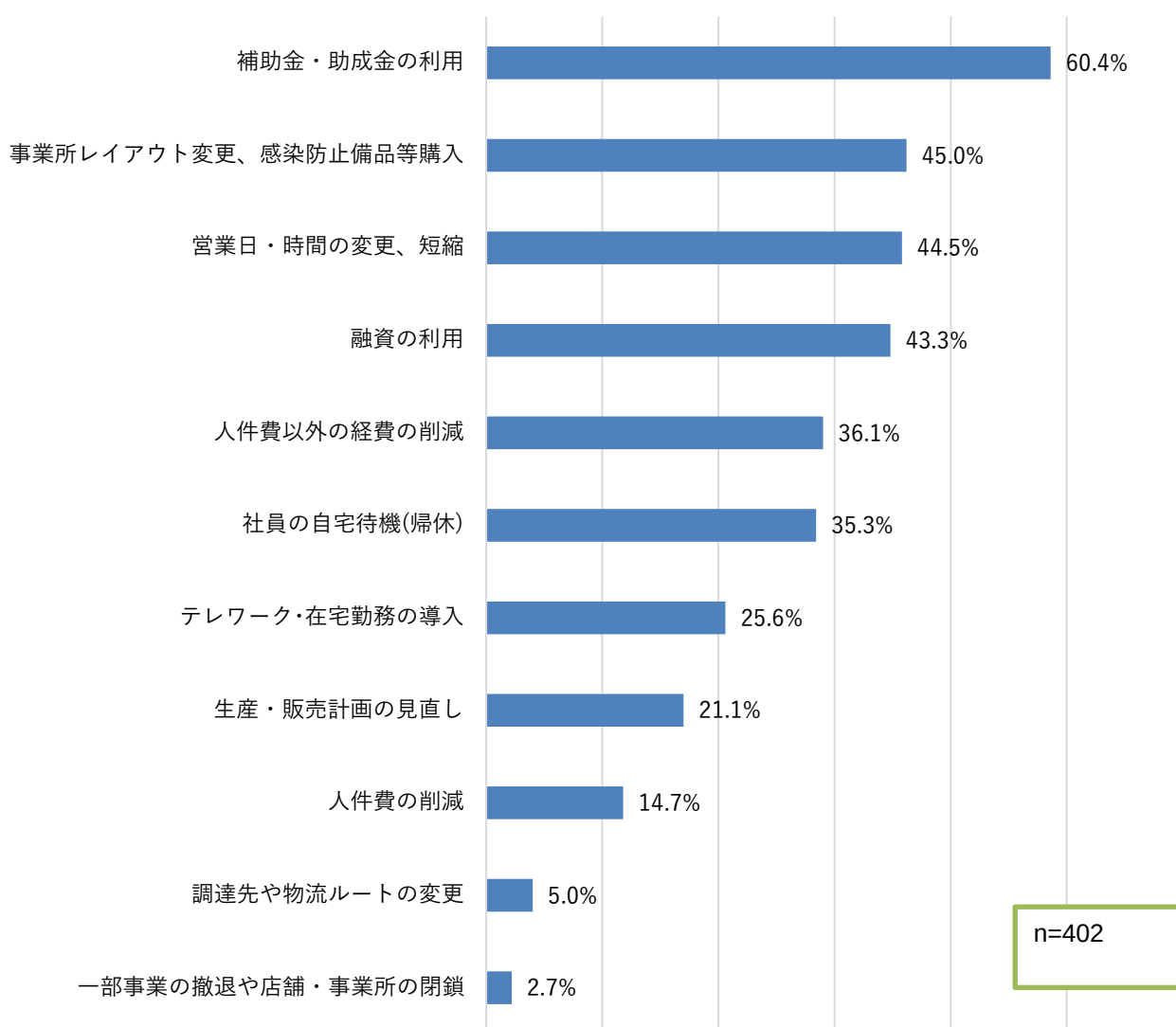
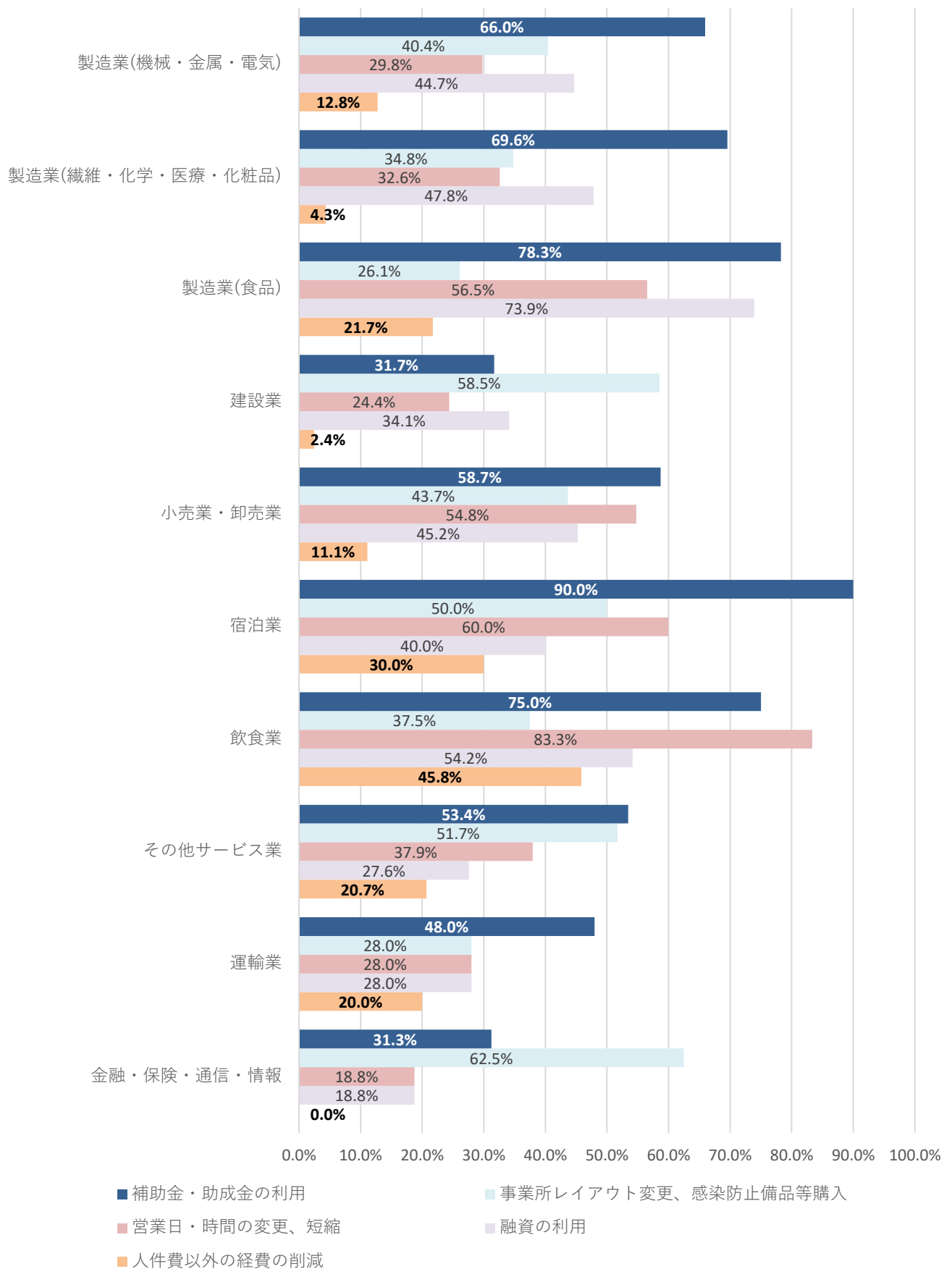


図1 1－2 実施した（実施予定）の  
新型コロナウイルス対策（業種別 上位5項目）



## 12. 経営上の不安・懸念事項（複数回答）

経営で不安を感じることで、「売上（受注・販売・来客）の確保」が77.9%、以下「新型コロナウイルス感染の防止（第2波等）」が52.9%、「先が見通せない」が50.5%と続く。業種別では「宿泊業」「飲食業」「建設業」で「新型コロナウイルス感染の防止（第2波等）」への懸念が強い傾向にあるが、それ以外の業種ではまず「売上（受注・販売・来客）の確保」が挙げられている。また、飲食業において「資金繰り」の割合が比較的高い傾向にある。また、従業員規模が大きくなるほど「新型コロナウイルス感染の防止（第2波等）」への懸念が大きくなっている。

図12-1 経営上の不安・懸念事項（複数回答）

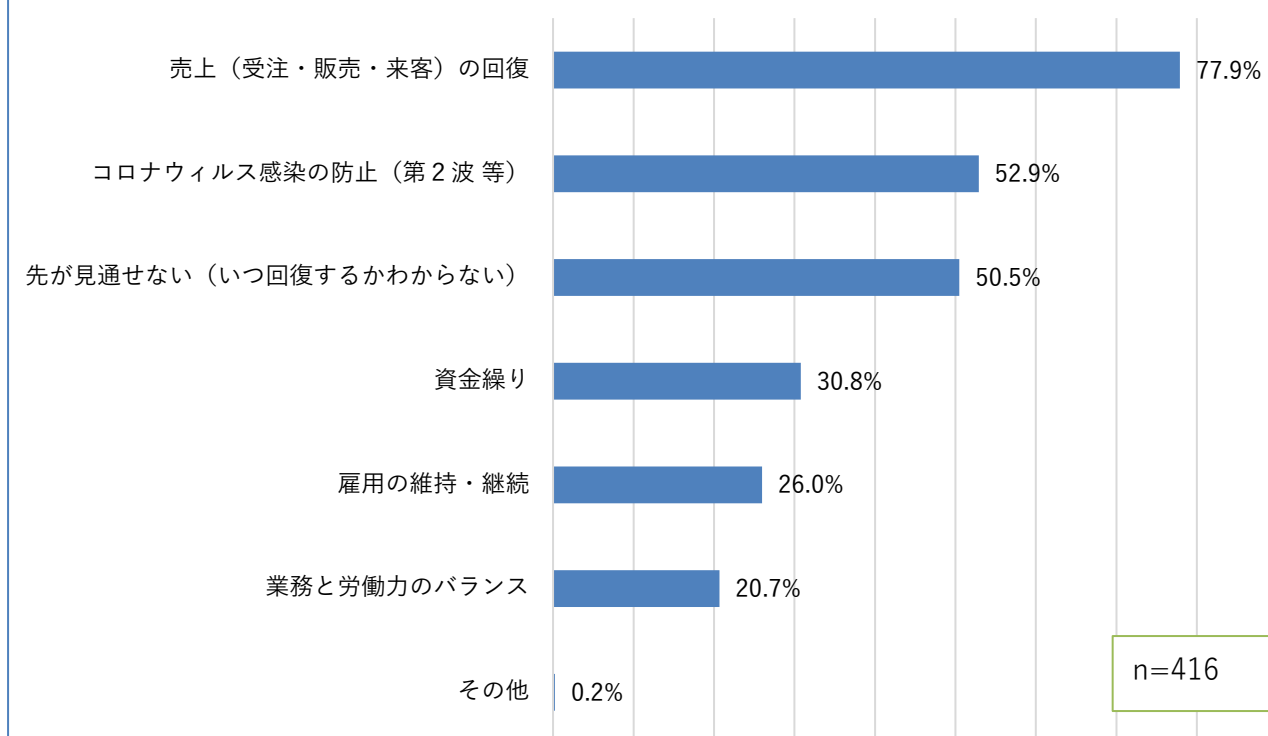


図 1 2 - 2 経営上の不安・懸念事項（業種別）

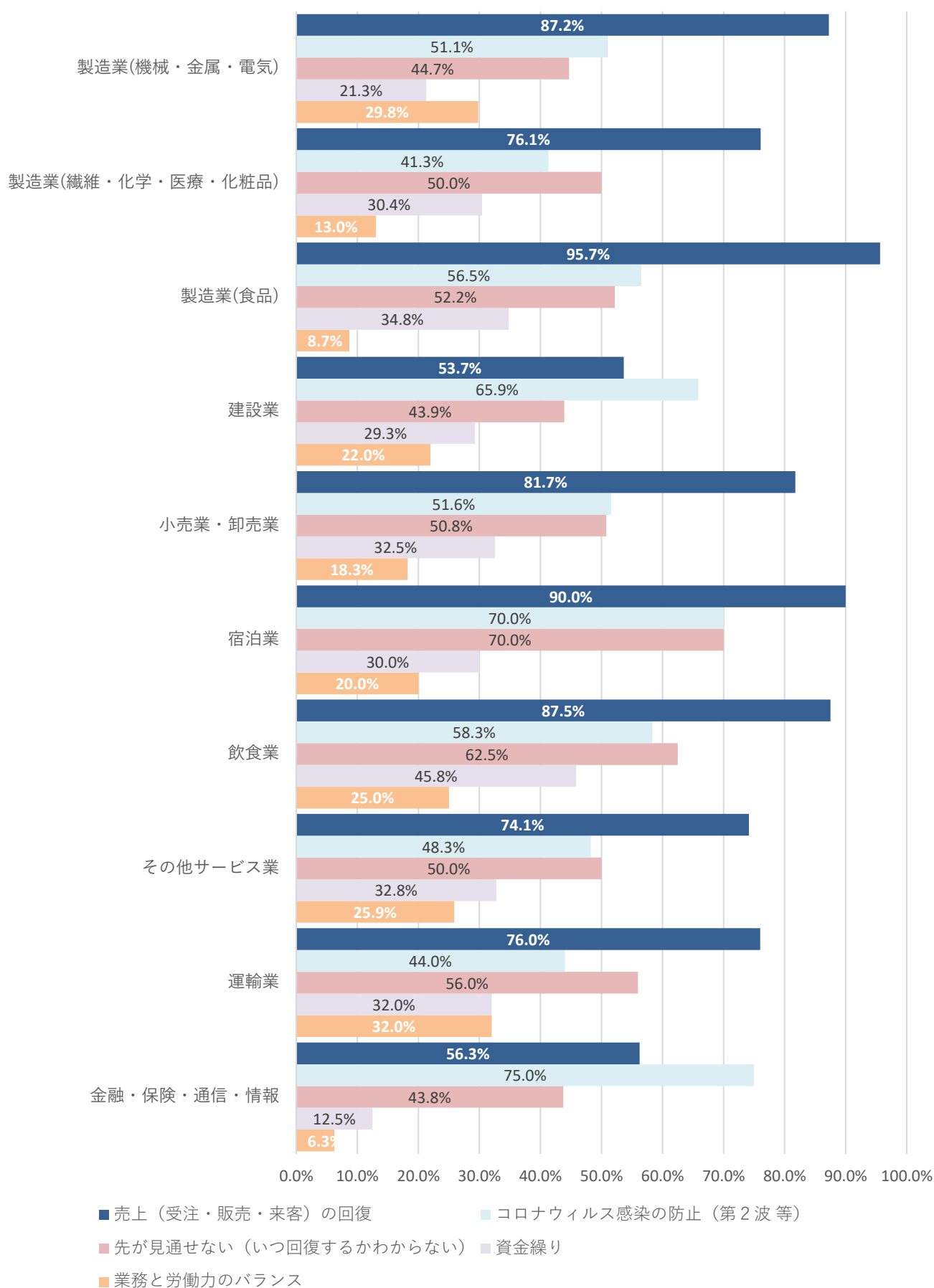
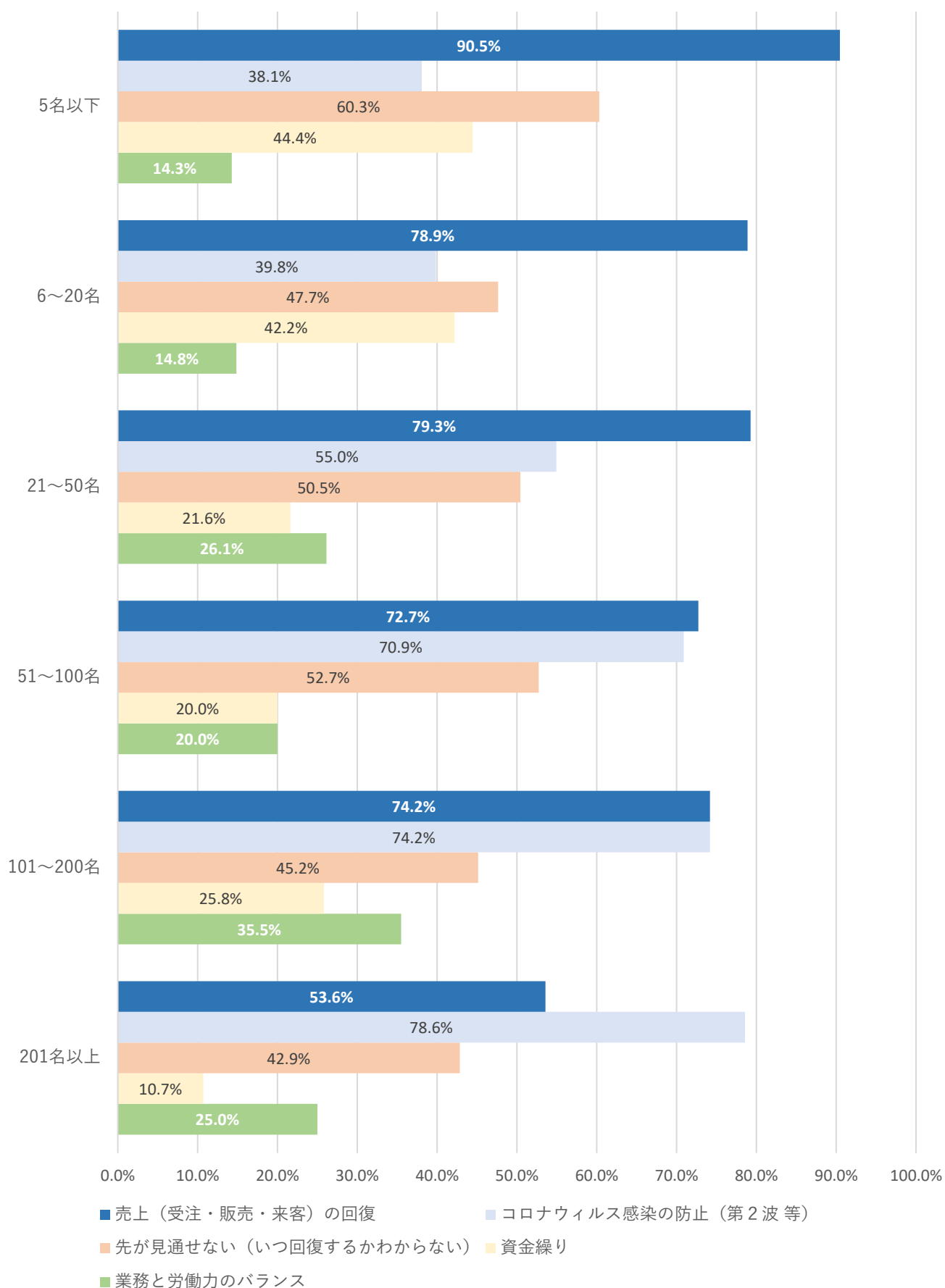


図 1 2-3 経営上の不安・懸念事項（従業員規模別）



### 1 3. 今後の企業活動について（複数回答）

今後の企業活動については、6割を超える事業所が「ほぼ平常どおり（コロナ以前）」と回答している。一方「社員の自宅待機を検討する可能性がある」「事業休止（廃業を含む）を検討する可能性がある」との回答もあり、“コロナショック”以前のように企業活動が回復できるかどうか懸念している様子が見えてくる。

業種別では、宿泊業で「社員の自宅待機を検討する可能性がある」、飲食業で「人員削減を検討する可能性がある」との回答の多さが他の業種と比べて目立っている。

従業員規模別では「5人以下」での「事業休止（廃業を含む）を検討する可能性がある」の回答が他に比べると高くなっている。

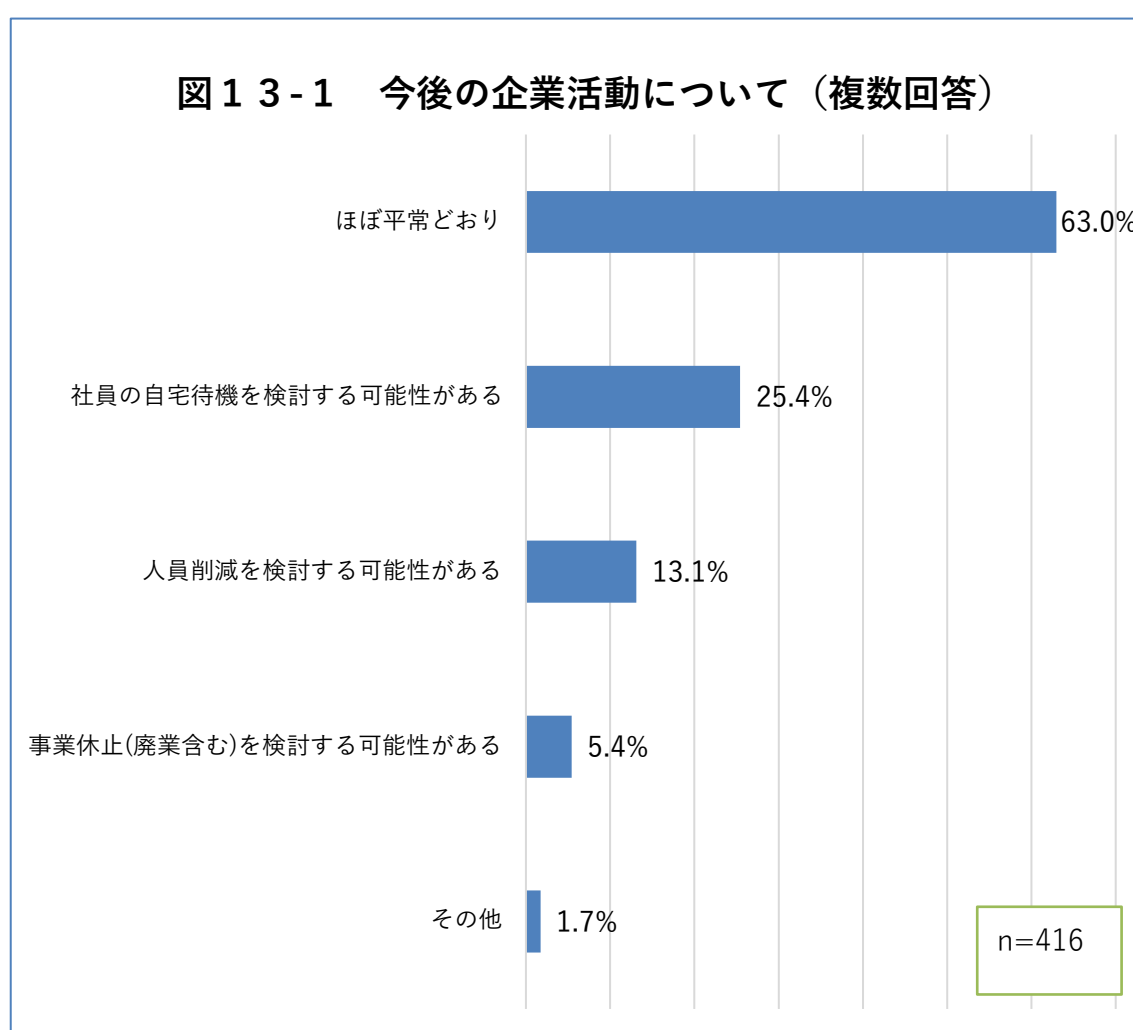




図 1 3 - 2 今後の企業活動について（業種別）

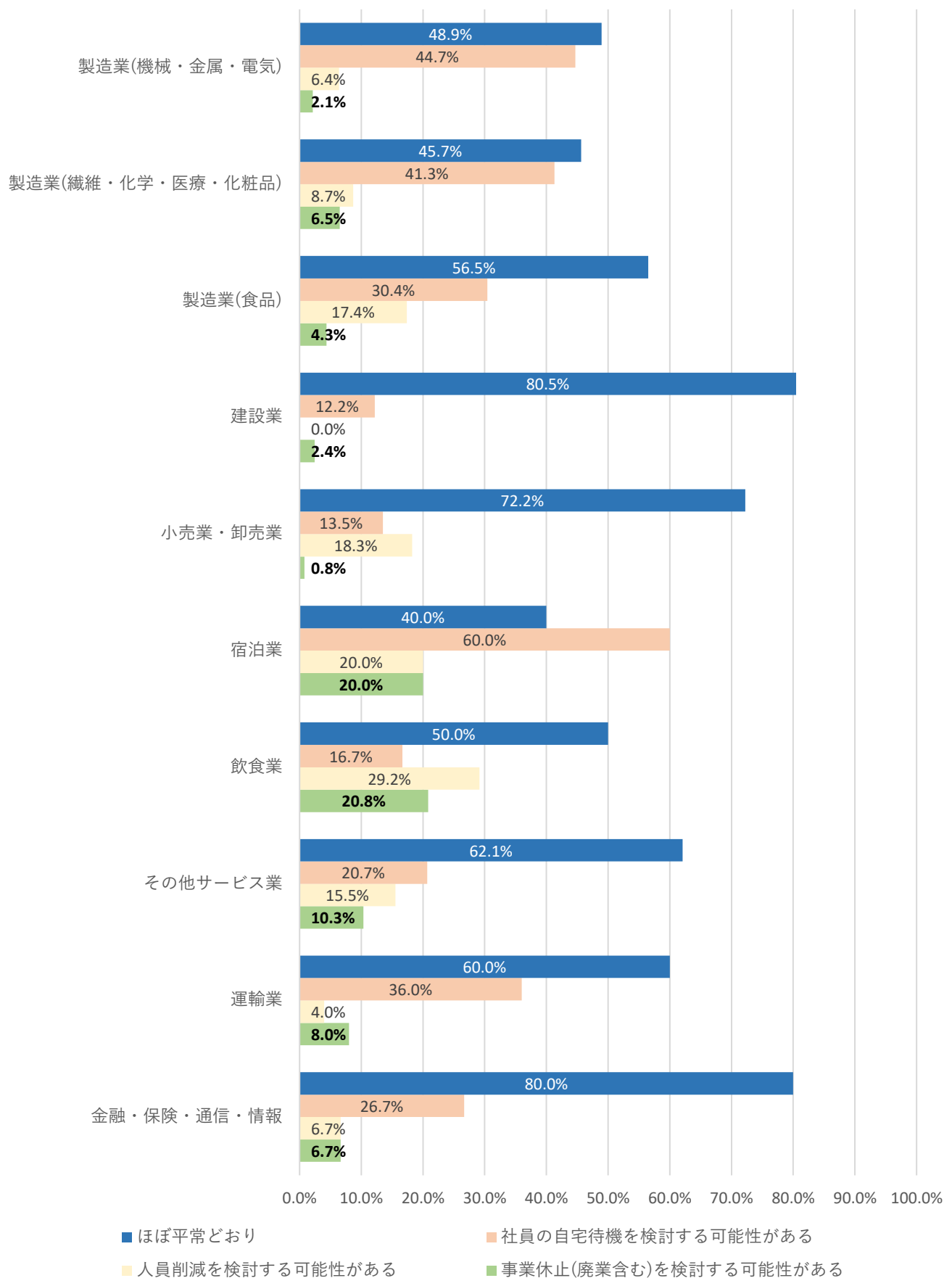
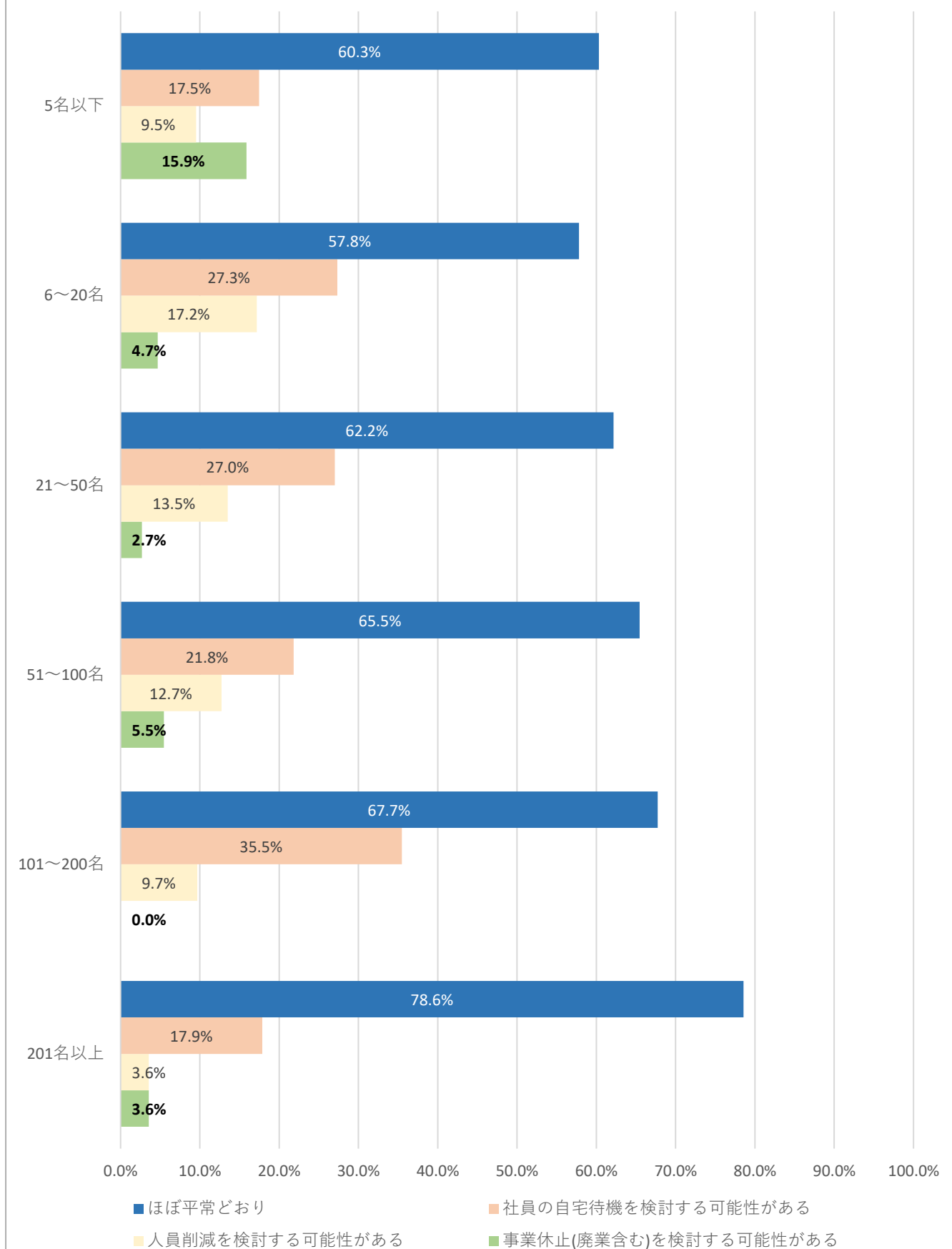


図 1 3 - 3 今後の企業活動について（従業員規模別）



## 1 4．行政へ求める支援策について（複数回答）

行政に支援策で強く求める内容は、「各種減税」が62.2%で最も多く、次いで、「補助金の対象要件緩和・手続き簡素化」が60.5%で多い。また、「補助金の拡大・充実」を求める回答も59.7%あり、資金確保に繋がるような施策を期待する声強い。業種別では、飲食業で「消費喚起イベントの実施」を挙げる回答が他の業種と比べると多くなっている。

図 1 4 - 1 行政へ求める支援策（複数回答）

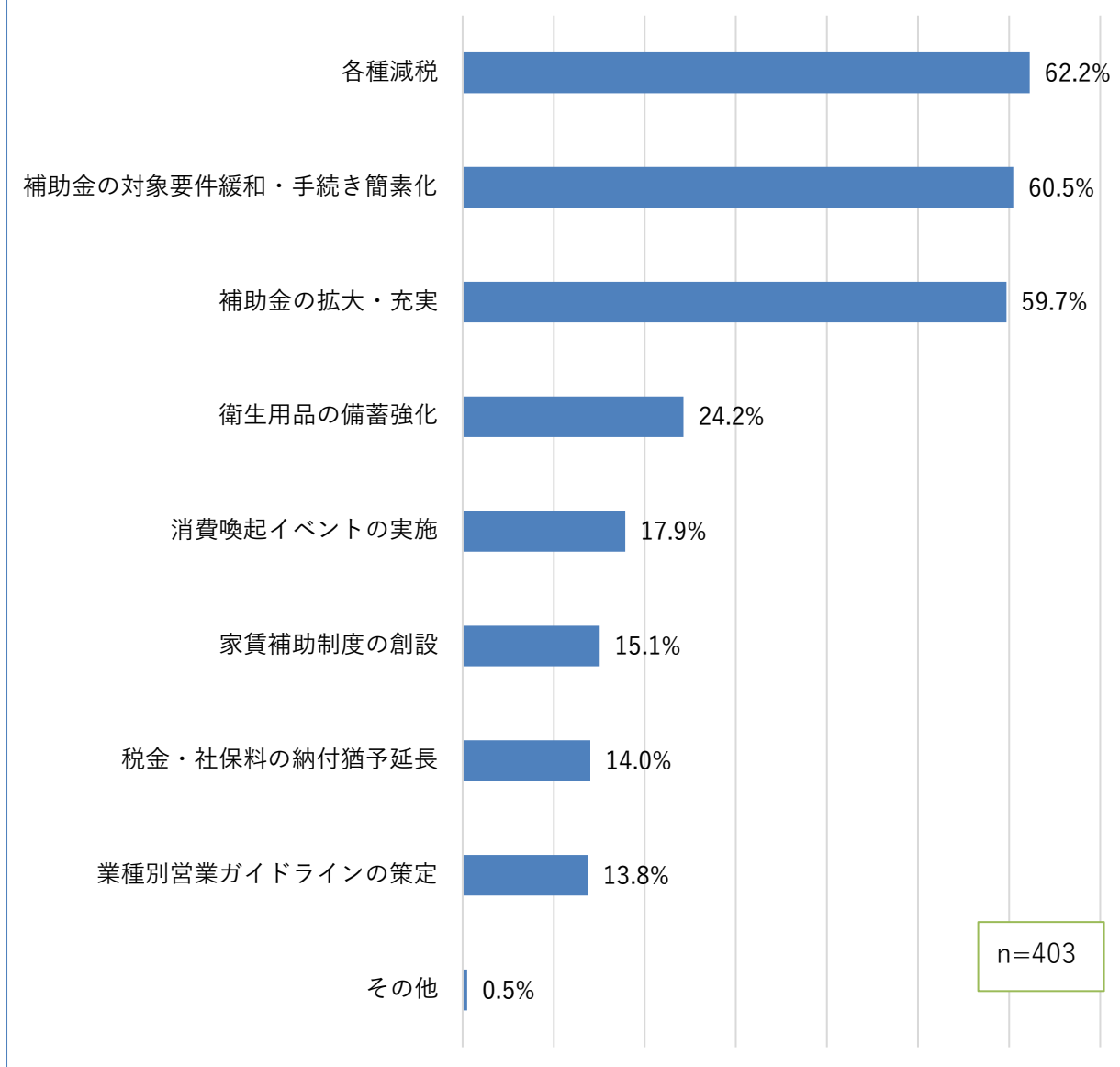
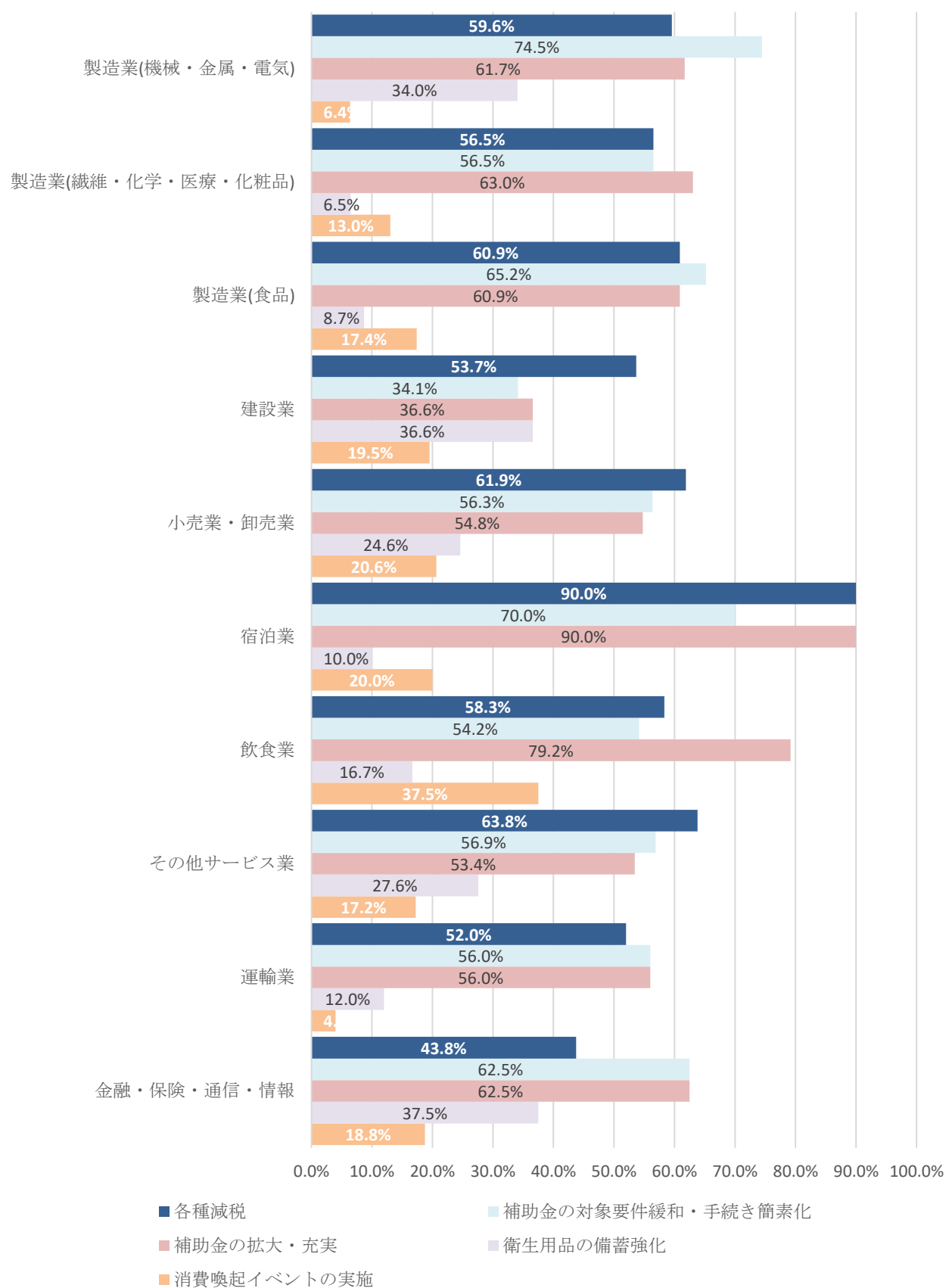


図 1 4 - 2 行政へ求める支援策（業種別 上位5項目）



## 15. 自由意見（主なもの）

### （1）補助金・助成金関係

- ・簡素化と言いながら何もかもが難しくわかりにくい。補助金・助成金を早く手元に。
- ・助成金、補助金の電話がつながらない。手続きが簡略化するのはありがたいが、手続きが変わりすぎ。
- ・テレワーク助成金について、パソコンリースは後日になって対象となったが、弊社は購入していた。リースが対象となる旨を予め公表していれば購入しないでリースにしたと思う。
- ・雇用調整助成金などの説明会、資料が多すぎて大変である。もっと簡素化してほしい。
- ・雇用調整助成金の助成額について、当社は3月から現在まで休業中だが、県の休業要請業種の対象外であるため助成率は94%。休業要請対象の会社より長く休業していても対象外なので100%助成されないのは納得できない。
- ・雇用調整助成金の申請負担を少なくしてほしい
- ・人員整理をすると雇用調整助成金の条件が悪くなるのは困る。
- ・雇用調整助成金の手続きのスピードが遅すぎる。社会経済活動の後押しを強力に進めてほしい
- ・雇用調整助成金の手続きについて諸事情を相談するところや機会がない。
- ・提出書類が多い。
- ・今私たちがもらっている補助金は、当たり前だが私たちに「増税」の形で戻ってくる。まだ東日本大震災の税金も払っている。同じ補助金なら未来への補助金を！！

### （2）融資関係

- ・融資にあたり、政府系金融機関は込み合っており、コロナ対策を行っているようには見えないので、外で待って、順番がきたら携帯電話等に連絡を入れて、その時間に建物の中に入れるようにしてほしい。
- ・融資条件のハードルをもっともっと下げてほしい。
- ・保証協会、民間金融機関からの支援が難しい。
- ・民間金融機関の既存借入の制度融資借替を可能にしてほしい。
- ・企業の設備投資が進まないと受注競争となり、売上減に直結するため、設備投資への助成金交付や減税をしてほしい。
- ・この先の見通しが全くつかず、かなり苦しい状況。売上が減少している為借入金返済の目処が立たず新たな融資は考えられない。

### (3) 国・行政のサービス・税金関係

- ・行政支援メニューが複雑でわかりにくい、提出書類が多い、手続き等が煩雑である。
- ・行政対応が遅い。
- ・持続化給付金の申請をしたいが、問い合わせに対する回答が対応する人によって異なる。
- ・持続化給付金の相談窓口設置は助かる。
- ・給付金等の手続きが複雑、スピード感がなく資金繰りの悪化が見込まれる。
- ・アベノマスクは不要。税金の無駄遣い。
- ・固定資産税、消費税を1年延期することは簡単だが、1年後に2年分をまとめて支払うならやはり苦しいだけ。1年スライドならよいが二重に苦しむ
- ・新しい生活様式が消費者にどれだけ分かりやすく伝わり、早く実行できるかどうかで景気の回復度合いに差が出るように思う。どれがOKで何が悪いのか、CMやポスターで広報すべき。

### (4) 業種・業界関係

- ・（菓子製造販売業）スーパー向けの菓子店は売上増。弊社の様な観光客、一般客向けの土産をメインとする菓子店はほぼ100%売上減。業態で分けるのではなく、売上のダメージで仕分けをしてほしい。
- ・（自動車業）新型コロナウイルスが発生しても、仕事をしなければならない業種に対しても補助金を出してほしい(修理等の問い合わせが多く休業したくても休業できない)。
- ・（卸売業）卸売業への経済支援を。他業種との格差があるのではないか。
- ・（サービス業）消費が低下しているので、市・県などがクーポンを発行し、消費を喚起してほしい。
- ・（広告代理業）飲食、観光業と同様に深刻な打撃を受けている。イベントは秋まで中止になり、クライアントは広告を自粛し、先の見通しも立たない。このような状況で融資を受けても返済のめどが立たない。融資を受けるかどうか、会社をどうするかも含め検討中。一見大丈夫と思われがちなのと同じような業種がほかにもあると思う。
- ・（包装関係製造業）取引先の生産減との情報があり6月下旬の動きが見えない。

### (5) その他

- ・どの部門に相談すべきかわからないし、現状として先の不安材料が多く相談に乗ってくれる気がしない
- ・まだ経験してないので何とも言えないが、大変な時代になってきたと思う。